

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月29日
【事業年度】	第78期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有馬 資明
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	64,157	69,353	67,083	57,209	48,826
経常利益又は経常損失 () (百万円)	321	997	1,460	3,304	2,513
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	2,371	1,179	16,015	10,118	5,430
包括利益 (百万円)	531	3,563	17,433	14,751	1,745
純資産額 (百万円)	127,677	127,430	106,089	87,125	87,500
総資産額 (百万円)	144,576	143,537	119,851	98,037	100,206
1株当たり純資産額 (円)	2,785.80	2,775.57	2,257.93	1,828.69	1,812.50
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	55.86	27.81	377.56	238.59	128.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	82.0	79.9	79.1	76.7
自己資本利益率 (%)	2.0	1.0	15.0	11.7	7.0
株価収益率 (倍)	-	78.4	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,807	154	1,213	1,516	508
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,646	680	2,153	57	2,389
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,043	3,219	4,044	4,260	1,874
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	41,841	37,716	32,854	29,585	25,667
従業員数 (人)	5,201	5,213	5,007	4,445	4,111
(外、平均臨時雇用者数)	(43)	(34)	(40)	(97)	(23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第74期、第76期、第77期および第78期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載していません。

4. 第76期、第77期および第78期の親会社株主に帰属する当期純損失は、固定資産の減損損失などによるものです。

5. 第74期の親会社株主に帰属する当期純損失は、固定資産の減損損失および事業再編損などによるものです。

6. 第75期の経常利益の計上は、売上げの増加などによるものであり、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の売却などによるものです。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第76期の期首から適用しており、第75期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高	(百万円)	44,577	50,944	47,629	37,655	29,414
経常損失()	(百万円)	1,096	682	251	3,450	1,258
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	1,876	388	14,577	9,018	2,850
資本金	(百万円)	22,558	22,558	22,558	22,558	22,558
発行済株式総数	(株)	43,886,739	43,886,739	43,886,739	42,426,739	42,426,739
純資産額	(百万円)	92,106	89,720	69,466	55,618	53,503
総資産額	(百万円)	103,118	100,892	78,810	60,866	59,702
1株当たり純資産額	(円)	2,171.28	2,115.07	1,637.63	1,311.18	1,261.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	88.00 (14.00)	88.00 (14.00)	88.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	(円)	44.20	9.17	343.66	212.66	67.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	89.3	88.9	88.1	91.4	89.6
自己資本利益率	(%)	2.0	0.4	18.3	14.4	5.2
株価収益率	(倍)	-	237.8	-	-	-
配当性向	(%)	-	959.9	-	-	-
従業員数	(人)	1,107	1,028	1,000	980	949
株主総利回り (比較指標：配当込TOPIX)	(%)	128.6 (114.7)	147.9 (132.9)	122.0 (126.2)	84.4 (114.2)	81.0 (162.3)
最高株価	(円)	2,119	2,658	2,304	1,828	1,065
最低株価	(円)	1,419	1,831	1,454	831	831

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第74期、第76期、第77期および第78期の株価収益率、配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載していません。

4. 第74期の経常損失の計上は、為替変動の影響などによるものであり、当期純損失の計上は、事業再編損などによるものです。

5. 第74期、第75期および第76期の1株当たり配当額の増加は、特別配当の実施によるものです。

6. 第75期の経常損失の計上は、為替変動の影響などによるものであり、当期純利益の計上は、固定資産の売却などによるものです。

7. 第76期および第77期の当期純損失の計上は、固定資産の減損損失などによるものです。

8. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場です。

2【沿革】

- 1948年2月 ラジオ受信用真空管の製造・販売を目的として、資本金195千円をもって千葉県長生郡茂原町(現茂原市)に当社を設立。電子管工場を設置。
- 1948年10月 東京支店(東京都千代田区)を設置し、真空管の販売を開始。
- 1962年2月 ラジコン機器の送信機・受信機の製造・販売を開始。
- 1962年10月 ユニーク精工株式会社の設備を買収ならびに従業員を採用し精機部を設置、プレス金型用部品の製造・販売を開始。
- 1965年3月 省力機器(商品名:エアフィーダ、オートリール)の製造・販売を開始。
- 1967年7月 モールド金型用部品の製造・販売を開始。
- 1968年1月 電卓の数字表示用として表示放電管の製造・販売を開始。
- 1969年5月 キーボード工場(千葉県茂原市)を設置し、キースイッチ等の製造・販売を開始。
- 1970年5月 真空管の製造を全面的に中止し、蛍光表示管製造へ転換。
- 1972年11月 台湾高雄市に蛍光表示管の製造会社台湾双葉電子股份有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 1973年6月 米国に電子デバイス関連製品の販売会社フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカを設立。(現・連結子会社)
- 1975年12月 香港に蛍光表示管、キーボードスイッチ、金型用部品等の販売会社富得巴(香港)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 1979年6月 ドイツに蛍光表示管、キーボードスイッチ等の販売会社フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハーを設立。(現・連結子会社)
- 1985年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1986年12月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 1987年9月 キーボード工場の呼称を応用部品工場と改称し、キーボード等の製造に加えて蛍光表示管モジュールの製造を実施。
- 1988年7月 韓国仁川廣域市に生産器材製品の製造会社起信精機株式会社を合併設立。(現・連結子会社)
- 1991年5月 シンガポールに電子デバイス関連製品の販売会社フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 1993年12月 模型用エンジンのトップメーカー小川精機株式会社(大阪府大阪市)を買収。(現・連結子会社)
- 1994年1月 中国深圳市に生産器材製品の製造会社富得巴精模(深圳)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 1995年2月 フィリピンに電子デバイス関連製品の製造会社フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンを設立。(現・連結子会社)
- 1996年4月 タイに生産器材製品の製造会社フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッドを合併設立。(現・連結子会社)
- 2001年6月 中国上海市に電子デバイス関連および生産器材製品の販売会社富得巴国際貿易(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 2001年7月 ベトナム・ホーチミン市に生産器材製品の製造会社フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 2002年8月 中国北京市に電子デバイス関連製品の販売会社双葉電子科技開発(北京)有限公司を合併設立。(現・連結子会社)
- 2002年11月 中国惠州市に電子デバイス関連製品の製造会社双葉電子部品(惠州)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 2005年9月 中国昆山市に生産器材製品の製造・販売会社双葉精密模具(中国)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 2006年1月 韓国の生産器材製品の製造・販売会社三ーメガテック株式会社(現・起信メガテック株式会社)を買収。(現・連結子会社)
- 2006年7月 岩手県釜石市に生産器材製品の製造会社双葉精密株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 2007年10月 韓国の生産器材製品の製造・販売会社起信精機株式会社が韓国証券先物取引所に上場。
- 2008年10月 生産器材製品の製造会社株式会社サツキ製作所および販売会社サツキ機材株式会社を買収。(後に両社は合併し、現・サツキ機材株式会社)(現・連結子会社)
- 2009年4月 韓国ソウル特別市に電子デバイス関連製品の販売会社双葉電子部品韓国株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 2009年10月 電子デバイス関連製品の製造・販売会社であるTDKマイクロデバイス株式会社(茨城県北茨城市)と資本提携。
- 2010年10月 双葉電子科技開発(北京)有限公司を100%子会社化。
- 2011年8月 在外連結子会社の台湾双葉電子股份有限公司が、在外連結子会社の双葉開発科技股份有限公司(1998年7月設立)を吸収合併。
- 2012年4月 TDKマイクロデバイス株式会社を100%子会社化し、社名を双葉モバイルディスプレイ株式会社に変更するとともに、有機ELディスプレイの製造・販売を開始。タッチパネルの製造・販売を開始。
- 2015年8月 ベトナム・バクニン市に生産器材製品の製造・販売会社キシン・ベトナム・カンパニー・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 2017年8月 韓国仁川廣域市の生産器材製品の製造・販売会社である株式会社原振精工を買収。(現・連結子会社)
- 2017年9月 モノづくりにおいて、従来のハードにソフト要素を付加した新たな価値の創出を図るため、株式会社カブクをグループ化。(現・連結子会社)
- 2018年8月 セントラル電子制御株式会社をグループ化。(現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(双葉電子工業株式会社)および子会社28社により構成されており、電子デバイス関連製品および生産器材製品等の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関係する派遣・請負その他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表[注記事項]」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(1) 電子デバイス関連事業 (主要製品：タッチセンサー、有機ELディスプレイ、蛍光表示管、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

当社、双葉モバイルディスプレイ株式会社、小川精機株式会社、台湾双葉電子股份有限公司、フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン、双葉電子部品(惠州)有限公司およびフタバ・コーポレーション・オブ・アメリカが製造・販売をしています。

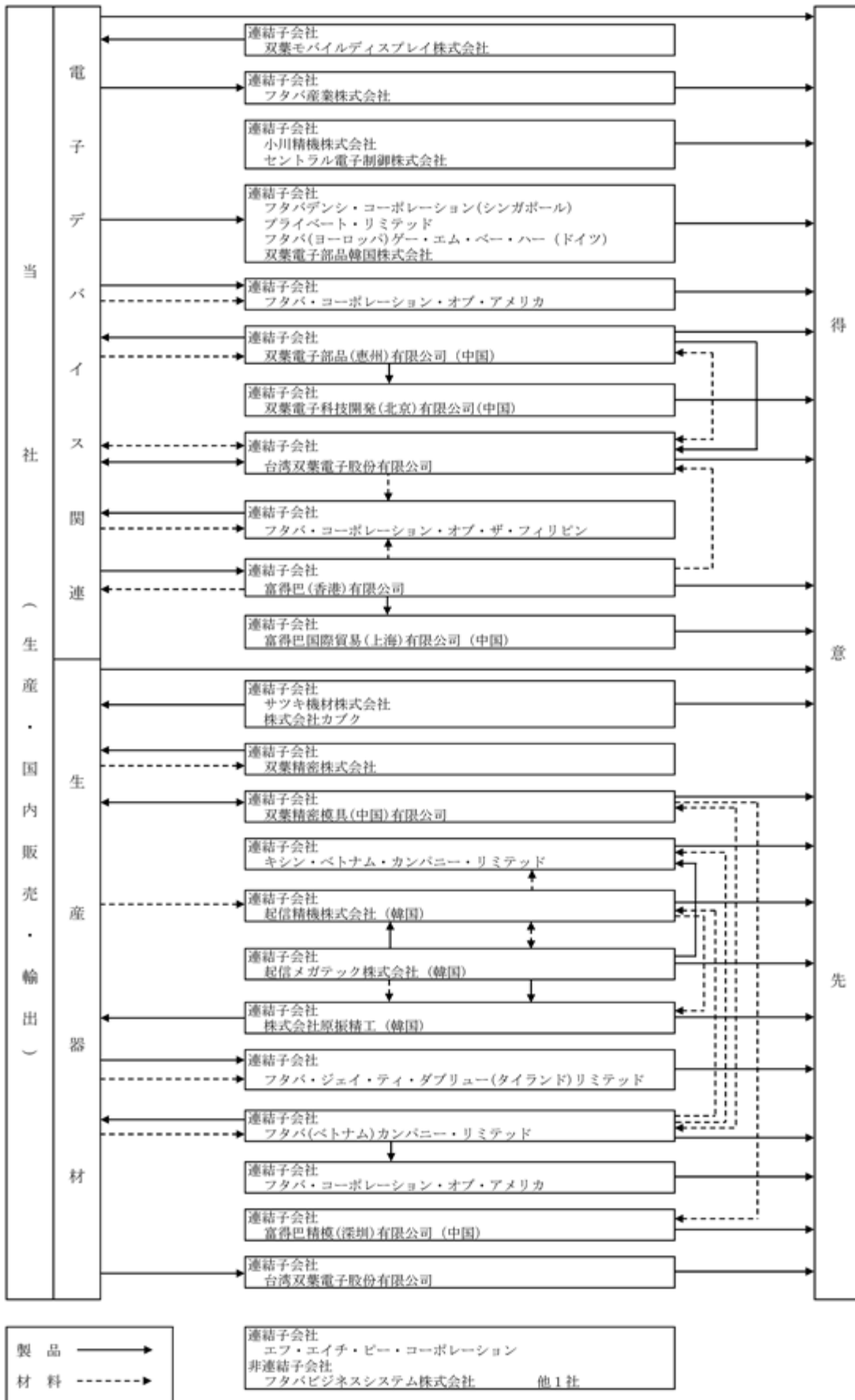
また、フタバ産業株式会社、富得巴(香港)有限公司、フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー、フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッド、富得巴国際貿易(上海)有限公司、双葉電子科技開発(北京)有限公司および双葉電子部品韓国株式会社を通じて販売をしています。セントラル電子制御株式会社については、通信制御技術をコアとした機器・システムの受託開発を行っています。

(2) 生産器材事業 (主要製品：プレート製品、金型用器材、成形・生産合理化機器)

当社、起信精機株式会社、富得巴精模(深圳)有限公司、フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッド、フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッド、双葉精密模具(中国)有限公司、起信メガテック株式会社、キシン・ベトナム・カンパニー・リミテッド、株式会社原振精工、双葉精密株式会社およびサツキ機材株式会社が製造・販売をしています。

また、富得巴(香港)有限公司、台湾双葉電子股份有限公司およびフタバ・コーポレーション・オブ・アメリカを通じて販売をしています。株式会社カブクについては、当社と共同でネットワーク製造プラットフォームの開発を行っています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



※原則、年間の取引金額が2千万円以上の取引のみ商流図に記載

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
双葉精密株式会社	岩手県釜石市	90	生産器材	100.0	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
サツキ機材株式会社	千葉県四街道市	10	生産器材	100.0	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ産業株式会社 (注)4	千葉県茂原市	10	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を販売している。 役員の兼任等...有
小川精機株式会社	大阪府大阪市	90	電子デバイス 関連	100.0	当社と共同で電子デバイス関連製品の開発 を行っている。 役員の兼任等...有
双葉モバイルディスプレイ 株式会社 (注)2	茨城県北茨城市	100	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を製造・販売し ている。 役員の兼任等...有
株式会社カブク	東京都新宿区	100	生産器材	100.0	当社と共同でネットワーク製造プラット フォームの開発を行っている。 資金援助あり。役員の兼任等...有
セントラル電子制御株式会社	神奈川県川崎市	50	電子デバイス 関連	100.0	当社と共同で電子デバイス関連製品の開発 を行っている。 役員の兼任等...有
台湾双葉電子股份有限公司 (注)2	台湾高雄市	NT\$ 1,727,795千	電子デバイス 関連	100.0 (12.0)	当社電子デバイス関連製品を製造・販売し ている。 役員の兼任等...有
起信精機株式会社 (注)2 (注)5	韓国仁川廣域市	WON 14,600,000千	生産器材	60.9	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ・コーポレーション・ オブ・ザ・フィリピン (注)2	フィリピンラグナ	US\$ 39,001千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を製造・販売し ている。 役員の兼任等...有
エフ・エイチ・ピー・コーポ レーション	フィリピンラグナ	PHP 40,250千	電子デバイス 関連	40.0	土地の保有、管理をしている。 役員の兼任等...有
フタバ・コーポレーション・ オブ・アメリカ (注)5	米国アラバマ州	US\$ 9,926千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を製造・販売し ている。 役員の兼任等...有
富得巴(香港)有限公司	香港	HK\$ 43,908千	電子デバイス 関連 生産器材	100.0	当社電子デバイス関連製品・生産器材製品 を販売している。 役員の兼任等...有
フタバ(ヨーロッパ)ゲ・・エ ム・ペー・ハー	ドイツヴィリッヒ	EUR 511千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を販売してい る。 役員の兼任等...有
フタバデンシ・コーポレーショ ン(シンガポール)プライベ ート・リミテッド	シンガポール	US\$ 569千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を販売してい る。 役員の兼任等...有
双葉電子部品韓国株式会社	韓国ソウル特別市	WON 700,000千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を販売してい る。 役員の兼任等...有
双葉電子部品(惠州)有限公司 (注)2	中国惠州市	RMB 260,007千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を製造・販売し ている。 役員の兼任等...有
富得巴精模(深圳)有限公司 (注)2	中国深圳市	RMB 189,901千	生産器材	100.0 (100.0)	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
双葉精密模具(中国)有限公司 (注)2	中国昆山市	RMB 202,248千	生産器材	100.0	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ・ジェイ・ティ・ダブ リュウ(タイランド)リミテッド	タイチャチューン サオ	THB 390,000千	生産器材	65.0	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ(ベトナム)カンパニー・ リミテッド (注)2	ベトナムホーチミ ン	US\$ 24,000千	生産器材	100.0	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
富得巴国際貿易(上海)有限公司	中国上海市	RMB 1,655千	電子デバイス 関連	100.0 (100.0)	当社電子デバイス関連製品を販売してい る。 役員の兼任等...有
起信メガテック株式会社	韓国京畿道華城市	WON 3,750,000千	生産器材	60.9 (60.9)	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...無
キシン・ベトナム・カンパ ニー・リミテッド	ベトナムバクニン	VND 306,303,815千	生産器材	60.9 (60.9)	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...無
双葉電子科技開発(北京)有限 公司	中国北京市	RMB 4,138千	電子デバイス 関連	100.0	当社電子デバイス関連製品を販売してい る。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社原振精工	韓国仁川廣域市	WON 815,000千	生産器材	60.9 (60.9)	当社生産器材製品を製造・販売している。 役員の兼任等...無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
2. 特定子会社に該当しています。
3. 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合で内数です。
4. フタバ産業株式会社は、2020年12月に解散の決議がされ、現在清算手続き中です。
5. フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカおよび起信精機株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	フタバ・コーポレーション・ オブ・アメリカ	起信精機株式会社
(1) 売上高	4,934百万円	10,243百万円
(2) 経常利益又は経常損失()	165百万円	1,109百万円
(3) 当期純利益又は当期純損失()	258百万円	889百万円
(4) 純資産額	3,629百万円	25,512百万円
(5) 総資産額	5,059百万円	27,404百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイス関連	1,842(14)
生産器材	2,103(9)
全社(共通)	166(-)
合計	4,111(23)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
949	44.0	21.7	5,813,713

セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイス関連	289
生産器材	494
全社(共通)	166
合計	949

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者は含まれていません。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社は、在外子会社の一部を除き労働組合を結成していません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、全社員が共有する理念・行動体系である「Futaba Way」の下、Futaba哲学の「本質之直視」により、事業戦略策定から業務執行全般・モノづくりの現場に至るまで、常に本質を探究し、「なくてはならない器材・サービスを創出し、世界の発展に貢献する」ことを企業理念としています。

この理念を実現するため、「モノづくりを基軸としたソリューション」による事業領域の拡大、「製販一体」による顧客ニーズをダイレクトに商品企画や製造に反映させるとともに収益性を意識した営業展開を行い、「選択と集中」により成長市場に向けた差別化と効率化を進めています。加えて、Futabaテクノロジーを進化・融合させた「新製品開発力」により育てた芽を成長事業へ促進し、企業価値の継続的向上を図っています。

また、コンプライアンスの徹底による公正で透明性の高い経営を実践するとともに、当社グループの製品やサービスの提供により社会的な課題解決と責任を果たし、真に社会に有用な企業となることを目指して効率的な健全経営に取り組んでいます。

(2) 経営環境

当社グループを取り巻く環境は、当連結会計年度において国内外の経済環境は新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、経済活動の萎縮やサプライチェーンの変化など大きな影響を受けました。

今後の状況については、米国は追加経済対策の効果で感染拡大前の水準まで回復すると見込まれ、欧州は新規感染者数の再増加に伴う経済活動制限などの影響により回復ペースは緩やかなものととどまる見通しです。中国については回復の持続が見込まれ、その他アセアン諸国の回復はまだら模様と予想されます。日本経済においても追加経済対策やワクチン接種の諸政策による回復が見込まれており、総じて世界経済は各国の経済政策により回復が見込まれますが、新型コロナウイルス感染症ワクチンの普及遅れなどの懸念や米中関係の動向や地政学的な緊張があり、依然として先行きに不透明感があります。

当社グループの関連市場は、自動車関連については半導体等の供給不足による生産調整の問題はありますが、世界の自動車生産台数の回復を見込み、さらにコネクテッドや電動化等の技術革新と環境問題による大変革が進むと予想され、電子デバイス関連事業のディスプレイやタッチセンサー、システムソリューション製品、生産器材事業の金型用器材や成形・生産合理化関連機器の需要が見込まれます。

民生・産業機器用分野においてはまだら模様であり、国内製造業の設備投資意欲は低いものの、半導体需要に伴う設備投資増加から電子デバイス関連事業のシステムソリューション製品および生産器材事業の金型用器材や成形・生産合理化関連機器の伸びが見込まれます。

また、インフラの老朽化による検査・監視ニーズや感染症対策を含めた省人化・無人化ニーズから、IoT機器やサーボ関連機器およびUAV関連機器への需要を見込んでおります。今後も変化を続ける市場ニーズをタイムリーにとらえ、成長分野を見極めてまいります。

(3) 中期経営計画と目標とする経営指標

当社グループは次々変化する経営環境に対処するため、3カ年の中期経営計画を策定しております。

2020年4月から2023年3月までの中期経営計画(Futaba Innovation Plan 2023)について

構造改革による収益改善とともに積極的な投資により、前中期経営計画の期間に取り組んできた新製品や新規事業の「萌芽ステージ」として、継続的な成長を確実なものにすべく取り組んでいます。

その基本方針は次のとおりであります。

「体質の改革」：事業ポートフォリオの再構築、組織再編、コスト構造改革により実現

「深化と拡張」：固有技術を進化させ、利便性の高い製品を供給し、合理化ソリューションを提供することで、新たな領域へと事業を拡張

「投資と挑戦」：積極的な投資を行い、新たな価値を持続的に創出するための挑戦を促進

具体的には「体質の改革」は、まず「事業ポートフォリオの再構築」が必要であり、モノづくり企業として培ったハードを核として、そこにソフト・サービスを組み合わせ、競争優位性のある製品を創出し事業領域を拡大するとともに、技術・製品の用途拡大による次期主力事業の創出も並行して行います。

これらの活動を推進するために撤退を含めた事業の取捨選択を行い、成長市場に向けた次期主力事業へと経営資源を集中させると同時に、生産性の改善や材料費比率低減などによる変動費比率の低減を進めるとともに、拠点統廃合などによる固定費削減で「コスト構造改革」も実行します。さらにお客様に寄り添い、対応力を強化するため製造と営業を一体化するとともに、業態の違いに応じた素早い対応を可能にするために、B to C事業を独立させました。さらに開発した製品の事業化を加速させるために、プロジェクトを活用して組織横断的に進めるなど「組織再編」を進めています。また、社員に対しても意欲・能力のある人材を積極的に登用するよう人事制度を改革し、組織の活性化を図っています。

次に「深化と拡張」については、後述の「(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」において事業別に記載した施策のとおりであります。

なお、「投資と挑戦」は、事業ポートフォリオを再構築し、新たな挑戦を進め長期的な企業価値を向上させる新規事業に向けた戦略投資、また、利益の中核となる事業の収益性改善や生産能力強化に向けた成長投資も行っています。

さらに発展ステージへ向けて当社の能力を強化し、組み替えていくためにも、M & Aは適宜行っていく予定であります。

中期経営計画(Futaba Innovation Plan 2023)の初年度の進捗状況

当社グループは、昨年8月に公表した中期経営計画「Futaba Innovation Plan 2023」(2020年度～2022年度)により事業活動を展開し、体質改善に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、前年度比で減収、赤字縮小となりました。一方、計画初年度(2020年度)目標の連結売上高460億円、連結営業損失41億円に対しては、連結売上高488億2千6百万円、連結営業損失35億1千7百万円という結果となりました。

「体質の改革」として、ハードを核にソフト・サービスへ製品開発を加速化し、市場開拓と事業領域を拡大するために、経営資源の選択と集中や製販一体で知恵を出し合える組織やB to C事業の分離を行い、さらにやる気のある人を登用し易くする人事制度に変更しました。また、生産性の改善や拠点の統廃合、デジタル技術による業務効率改善による間接費の削減に取り組みました。

「深化と拡張」は、固有技術の進化やお客様の利便性の高い製品、役に立つ合理化ソリューションの新製品を公表し、収益性の改善や産業を下支えしなくてはならない事業として持続的成長につながる取り組みを行いました。

「投資と挑戦」については、急激に変化する経営環境に対応すべく投資判断をフレキシブルに対応できる体制としました。

目標とする経営指標

当社グループは事業の収益性改善を重要課題と認識し、「Futaba Innovation Plan 2023」の最終年度(2023年3月期)には「連結売上高640億円、連結営業利益23億円(連結営業利益率4%)」を目標として取り組んでいます。

また、利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針とし、本中期経営計画の期間中は連結配当性向30%を目安とし、安定配当としての下限を1株につき年間28円とします。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

事業別には、電子デバイス関連事業のタッチセンサーは、独自構造・工法および部品により差別化を図ることが重要課題と捉え、車内空間デザインの自由度を高めたいという市場要求を受けて、フリーデザインや3D形状タッチセンサーなど付加価値製品の量産技術の確立および安全性ニーズから衝撃を受けても飛散しにくい独自の合わせガラスを採用したカバーガラス製品の市場開拓、タッチセンサーを基軸とした顧客製品のアッセンブリーなど事業領域の拡大を図ってまいります。

また、有機ELディスプレイについては、用途別に表示用途と非表示用途の2つのカテゴリに大別され、用途の拡大を図ることが重要課題となります。とくに非表示用途は、有機ELを光源として用いる非常にコンパクトで高精細化、高速化という技術的な差別化製品により事務機器分野へ市場展開し有機EL製品の可能性を広げてまいります。表示用途は、より薄く、より軽いディスプレイという市場要求に応えるべく、低コスト構造のフィルム有機ELディスプレイを開発し、普及の拡大を図ります。また、高い視認性が求められる車載用途のディスプレイは、車載品質を確保しつつ高輝度化を進めてまいります。

続いて、システムソリューションは、コア技術の可能性をアライアンスにより拡張し、新事業領域へ展開することが重要課題で、無線製品やメカトロ製品を取り巻く市場は、IoTの普及、ロボットによる省人化、ドローンの産業利用といった要求が継続しています。この市場要求に応えるため、各種センサーを活用したモジュールによるシステム構築とサービス事業への拡充を行い、UAV、サーボは防災/救命、点検/測量などで利便性向上を目指した用途別プラットフォーム化による拡販、成長分野のエネルギー、医療関連市場への液晶モジュールの拡販や省力化ニーズ対応として「Roboservo」およびインフラの点検作業を効率化する構造物系IoTモニタリングシステムの開発および市場開拓を図ってまいります。

ホビー用ラジコン機器については、BtoCとして継続的な新商品の投入およびSNSを活用した情報の発信・収集による市場の活性化とシェア拡大を目指します。また、新たな取り組みとしてUAV/ドローンの航続距離延長を目的としたエンジン、スターター、発電機が一体となったシステム「レンジエクステンダー」を産業用途へ拡販してまいります。

生産器材事業は、高品質なハード製品を核に、ソフト・サービス分野へ進出していくことが重要課題となり、金属製品製造業の市場要求は、歩留まりや稼働率の向上、合理化といったニーズが一層高まっており、機械学習を応用したWeb受託加工サービスや遠隔監視システムのサービス化を進めてまいります。また、当社の有する無線通信技術との融合により、工作機械の稼働状況を遠隔監視する「工作機械IoTモニタリングシステム」や金型内計測IoTクラウドシステム「MMS Cloud」によるワンパッケージ化したシステムとして工程改善にかかるエンジニア不足という製造業が抱える問題の解決に貢献してまいります。

もちろん、ハードとしての製品の追求も継続し、製品や設備・装置の軽量化に寄与し、高精度加工を可能とするCFRP製切削加工用厚板プレート「フェルカーボ」の拡販や価格や納期など需要に沿った体制構築による拡販、海外は精度の高い差別化製品で市場開拓をしてまいります。

全事業においては、新型コロナウイルス感染症への対応として情報収集および感染拡大に伴う影響を最小限に止めるための対応を迅速に行っております。社員およびお客様をはじめとするステークホルダーの皆様の安全確保を最優先に考えており、テレワークやWeb営業/会議の導入、マスクの着用や衛生関連品の設置利用を徹底するなど、感染症防止のための対策を講じております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束見通しが不透明なことから、今後とも感染拡大に伴う経済活動への影響を注視することにより、リスクや不測の事態を想定し、経営環境の変化に臨機応変に対応できる体制の構築を図るとともに、生活様式の変化に対応すべく迅速かつ的確な研究/製品開発と生産体制の構築も図っていきます。

これらの経営環境変化に迅速かつ有効に対応するためには社員が生き生きと活躍し、成長できるようにすることが必要であり、個々人が自ら考え変革し、提案力と行動力で会社組織を動かすことで、世界に誇れる成果を成し遂げられる人材育成の仕組みの充実を図るとともに、多様な人材がやり甲斐を持って働き続けることができる環境を作ってまいります。

今後も株主の皆様への負託にこたえることを経営上の最重要課題と認識し、継続的かつ安定的な利益還元を実施するとともに、コンプライアンスの浸透、リスク管理の強化に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態及びキャッシュ・フローの状況への重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。

これらのリスクに対応するため、平時および有事におけるリスク管理の定めに基づいて、リスクの把握とその評価を行い、対応方針の策定と整備を行っています。また、有事においては対策組織を立ち上げ、迅速かつ適切に対応することで、被害や損害の最小化を図っています。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日(2021年6月29日)現在において判断した記載となっており、現時点では予測できない又は、重要と見なされないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。

カテゴリー	リスク項目	リスク内容	対応策
事業戦略	市場ニーズ・技術の急速な変化	市場ニーズの急速な変化、技術の進化への適切な対応が当社の製品・サービスの付加価値となっており、十分な対応が取れないことや、成長分野への積極的投資等の回収計画未達により、業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。	多様化するニーズや技術革新に対応するために、研究開発部門で技術動向による新たな固有技術の探求、営業部門で市場・顧客ニーズの把握を行い、それに基づき各事業で1.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等の「(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載の施策で取り組んでいます。また、設備投資については、計画段階での審査に加え、定期的に回収状況を確認しています。
	競争の激化	それぞれの事業の関連する分野において、他業種からの新規参入も含めて価格競争が激化する可能性があり、想定を超える価格競争が発生した場合には、売上高、市場シェア、利益等に影響を及ぼす可能性があります。	各事業分野において、徹底した原価低減によりコスト競争力を高めるとともに、独自技術や品質・信頼性で競合他社と差別化を図り、シェア拡大を図っています。さらに、市場の動向や競争の状況によって事業ポートフォリオの見直しを行っています。
財務	金融市場の変化	取引先および取引地域が世界各地に渡っており、外貨建てで取引され、製品、サービス等のコストおよび価格が、為替変動による影響を受けます。また、金融変動、インフレ、デフレ等が予想を超えた場合、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。	米ドル建てを主としており、一部は為替予約を実施し、定期的な外貨建て資産の見直しによる売却等で、リスクを軽減させる措置を講じています。
製造およびサプライチェーン	品質問題	製造販売する製品は技術製品であり、その用途が拡大するなどの原因により、未知の分野や予期せぬ環境での使用に伴う不具合の発生などで、信用低下につながる場合があります。業績および財務状況へ影響を及ぼす可能性があります。	I A T F 16949やI S O 9001の認証取得を含む品質保証体制の確立およびレベルの高いサービス体制の構築に努めています。また、万が一に備えPL保険等の損害賠償責任保険に加入し、賠償額の負担軽減を図っています。
	コスト競争力	グループ外調達により原材料、部品、サービスの供給を受けており、部品・材料・原油等の予想を超える価格の高騰が生じた場合の他に、歩留や生産性の低迷により、コスト競争力で他社に遅れを取る可能性があります。また、たな卸資産が陳腐化した場合には損失が発生し、業績や事業等に影響を及ぼす可能性があります。	製品設計や材料のV A / V E、コスト競争力のある部品・材料の調達の他に、自動化および最適地生産も含めコスト削減を図っています。また、たな卸資産の停滞や過剰の発生を極力抑え、評価損等を軽減させる取り組みも行っています。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「災害」カテゴリーの記載をご参照ください。

カテゴリー	リスク項目	リスク内容	当社の対応策
研究開発	技術革新	世の中の技術革新が急激に進化し、その対応に遅れるだけでなく、新たな表示デバイスの出現や代替品の出現等で、当社の既存製品が陳腐化し、市場を奪われ、業績や事業等に影響を及ぼす可能性があります。	「なくてはならない器材・サービスを創出することで、世界の発展に貢献する」ことを企業理念としており、顧客価値を追求した事業モデルの開発、先鋭化（新技術の探求、要素技術開発）、外部リソースを融合したソフト要素や共鳴する技術の獲得に取り組んでおり、成長分野への積極投資も行っています。
	知的財産権	独自に開発した技術などが、グローバルな競合の中で、第三者より知的財産権に基づく権利の主張を受ける可能性が常に存在します。また、営業秘密の予期せぬ流出により、競争力が低下することもあり、その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。	製品の差別化と競争力強化のために、独自に開発した技術の特許権などとして権利化するとともに、ノウハウなどの営業秘密については、企業秘密管理規定により管理しており、それらを活用した市場競争力のある新製品の開発に注力しています。
人財	人財の確保・育成	営業部門、研究開発部門、技術部門、製造部門、間接部門の全ての部門において、優秀な人財を確保する必要があります。しかしながら、少子高齢化に伴い、若手社員の確保が難しくなり、優秀な社員の引き抜きや、今後の定年退職者の増加により技能の継承が出来ず、将来の事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。	継続的に優秀な人財を確保するために、新卒の他に、専門性の高い人財の中途採用を継続的に行うとともに、人財の定着にも配慮しています。また、人員不足に対応すべく技能に頼らない自動化生産体制の構築も行っています。さらに、資格取得支援、研修制度を体系化し人財の育成に注力しています。
災害	自然災害・感染症	南海トラフを原因とする巨大地震や首都圏直下地震をはじめとする火災、風水害、火山噴火等の自然災害の他に、新型コロナウイルス等の感染症が発生した場合、リスクとして取引先の倒産等による影響を含め全てを回避することは困難であり、昨今の気象変動などに伴う災害の大規模化も含め、事業運営および業績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは、大地震等の大災害発生時における対応策を予め策定・準備し、日頃より各種災害対策訓練の他に、大災害が発生した場合も、社長自らを本部長とする災害対策本部を設置し、人的・物的被害を最小限に抑え、事業を中断することのないようにBCP(事業継続計画)を準備しています。また、政府から発信される情報に基づき、感染症などへの対応も行っています。なお、2020年1月より顕在化した新型コロナウイルス感染症が世界的に流行しておりますが、当社グループは対策組織を立ち上げ、事業継続や社員の健康および感染拡大の防止などの対応を図っています。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績

当期の経営成績

当期における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続くなど厳しい状況となりました。緊急事態宣言が解除され景気の悪化は一旦底を打つかと思われましたが、年度末に向けて新型コロナウイルス感染症の再拡大の動きがみられ、まん延防止等重点措置が講じられるなど、停滞感の強い状況が続きました。

世界経済につきましては、中国では緩やかな景気の回復が見られ、欧米諸国ではワクチンの接種も進み、段階的な経済活動の再開の動きもありましたが、新型コロナウイルス感染症の変異株出現等による感染拡大や都市封鎖の再開のほか、米中貿易摩擦の影響や半導体など一部部材の供給不足といった、不透明要因も多く予断を許さない状況が続いています。

こうした経済情勢下であり、当社グループは第2次中期経営計画(Futaba Innovation Plan 2023)に基づき、コスト構造改革による収益の改善と積極投資による事業成長の促進に努めましたが、市場環境の悪化の影響を受け、業績は低迷しました。

なお、当期に実施した主な取り組みは、以下のとおりです。

コスト構造改革としましては、有機ELディスプレイ事業に経営資源の集中を図り、より一層の事業強化を目指すため蛍光表示管および蛍光表示管モジュール事業からの撤退を決定しました。

事業成長の促進としましては、社内リソースの融合と応用による「工作機械IoTモニタリングシステム」、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)製の切削加工用厚板プレートである「フェルカーボ」、920MHz帯を利用した無人機用コントローラー「FMT-04」や金型内計測システムのデータをクラウドで一括管理する「MMS Cloud」などの新製品・サービスを市場に投入しました。また、国産ドローン製品の開発やオールインワンモータモジュール「Roboservo」のサンプル販売を開始するなど、新たな価値を創造するための投資も積極的に行ないました。

以上の結果、当期における売上高は488億2千6百万円(前期比14.7%減)となりました。このうち海外売上高は277億8千5百万円(前期比16.9%減)となり、国内売上高は210億4千1百万円(前期比11.5%減)となりました。収益面では、営業損失は35億1千7百万円(前期は営業損失36億9千8百万円)となりました。また、経常損失は25億1千3百万円(前期は経常損失33億4百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失を計上したことにより54億3千万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失101億1千8百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

電子デバイス関連

(主な製品：タッチセンサー、有機ELディスプレイ、蛍光表示管、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

タッチセンサーでは、主力の車載用途においてコモディティ化の影響を受けたことから、売上げは前期を下回りました。

有機ELディスプレイでは、在宅勤務の増加によるWi-Fiルータ向けや事務機用途が好調でしたが、車載用途および映像用途が低調に推移したため、売上げは前期を下回りました。

複合モジュールでは、事務機用途は好調に推移しましたが、EMSの受注が落ち込んだことから、売上げは前期を下回りました。

産業用ラジコン機器では、医療用途や無人機用サーボが順調に推移しましたが、農業関連向けやFA向けが低迷したことから、売上げは前期を下回りました。

ホビー用ラジコン機器では、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛などの影響から北米のインターネット販売が好調であったことから、売上げは前期を上回りました。

生産器材

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形・生産合理化機器)

国内では、自動車や設備投資関連の市場に持ち直しの動きはみられるものの、年間を通して市場の低迷が長く続いたため、モールドおよびプレス金型用器材は低調に推移、成形・生産合理化機器も伸び悩んだことから、売上げは前期を下回りました。

海外では、主力の韓国において、自動車向けが順調に推移したため、為替は円高で推移したものの、売上げは前期を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産は、退職給付に係る資産や投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ21億6千8百万円増加し、1,002億6百万円となりました。

負債は、繰延税金負債や支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ17億9千3百万円増加し、127億5百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億7千4百万円増加し、875億円となりました。この結果、自己資本比率は76.7%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は256億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億1千7百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5億8百万円(前期は15億1千6百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失41億8千万円や退職給付に係る資産の増加額32億3千4百万円、たな卸資産の減少額18億6千1百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23億8千9百万円(前期は5千7百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億6千6百万円や投資有価証券の取得による支出6億4千2百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億7千4百万円(前期は42億6千万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額11億9千2百万円などの支出によるものです。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前期比(%)
電子デバイス関連(百万円)	17,250	72.3
生産器材(百万円)	25,193	94.2
合 計 (百万円)	42,444	83.9

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

2. 金額は売価換算値で表示しています。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

受注実績

製品の性質上、原則として需要予測に基づく見込み生産を主体としていますので記載を省略しています。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前期比(%)
電子デバイス関連(百万円)	20,576	76.0
生産器材(百万円)	28,249	93.7
合 計 (百万円)	48,826	85.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無い場合、記載を省略しています。

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。これらの見積りについては過去の実績等と勘案し、合理的に判断していますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果と異なる場合があります。

経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高は488億2千6百万円、営業損失は35億1千7百万円、経常損失は25億1千3百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は54億3千万円となりました。

売上高については、前期比14.7%減となりました。収益面では、売上げの減少などにより営業損失は35億1千7百万円(前期は営業損失36億9千8百万円)、経常損失は25億1千3百万円(前期は経常損失33億4百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失を計上したことなどから54億3千万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失101億1千8百万円)となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、退職給付に係る資産や投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ21億6千8百万円増加し、1,002億6百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、繰延税金負債や支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ17億9千3百万円増加し、127億5百万円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億7千4百万円増加し、875億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末79.1%から2.4ポイント減少して76.7%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べて16円19銭減少して、1,812円50銭となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

・ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は256億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億1千7百万円減少しました。

営業活動の結果使用した資金は、5億8百万円(前期は15億1千6百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失41億8千万円や退職給付に係る資産の増加額32億3千4百万円、たな卸資産の減少額18億6千1百万円などによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、23億8千9百万円(前期は5千7百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億6千6百万円や投資有価証券の取得による支出6億4千2百万円などによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、18億7千4百万円(前期は42億6千万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額11億9千2百万円などの支出によるものです。

・ 資金需要及び財務政策

当社グループでは、今後もグローバルな市場への展開のために、主に日本における研究開発が不可欠であると考えており、そのための研究開発投資とグループ内の事業投資を今後も継続していきます。

また、当社グループでは引き続き財務の健全性を堅持し、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金を調達していくことが可能であると考えています。

経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針については、本項に記載のほか、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)における研究開発費は、2,142百万円となりました。当社グループは、企業哲学である「本質之直視」を研究開発活動に展開し、物事を原理まで突き詰めることを常に意識しながら、各事業センターならびに国内外の子会社が一体となり研究開発を推進しています。研究開発体制については、新事業の創出と既存事業の拡大・強化を目的とし、当社コア技術・製品の強みを更に発展させる研究開発を主体とするコア技術開発センター、および社外の新規技術を積極的に組み込み融合することにより早期に製品開発を行い事業化することを目的としたメカトロ製品開発センターの2つの開発センター体制で取り組んでいます。各事業センターでは所管事業に関する新製品の開発を主体に、相互に連携をとりながら、研究開発活動を行っています。また、グループ全体の技術力向上と高付加価値製品の開発に寄与する知的財産の蓄積を図ると共に、大学・外部研究機関との共同研究にも積極的に取り組んでいます。

(1) 電子デバイス関連

電子デバイス関連については、有機ELディスプレイ、投影型静電容量方式のタッチパネルおよびそのモジュール、アクチュエーター・UAV機器・各種のラジコンなどの製品をいち早く市場に投入すべく研究開発を行っています。

有機ELディスプレイについては、フィルムディスプレイ製品の低コスト化、および車載ディスプレイ製品の高輝度化技術を開発したことで、来期より市場投入を行う予定です。市場のカラー化要求が高まる中で、車載用途向けに開発した技術の応用によりカラーディスプレイの高輝度化も実現しています。またディスプレイ以外への用途展開として有機ELプリントヘッドの開発にも注力しており、現在生産中の民生用途に加え、業務用途向け製品開発を行っており来期より市場投入を開始する予定です。

LCD表示モジュールについては、多言語・可変フォント・簡易動画機能などを搭載したコマンド式TFT-LCDモジュールの標準ラインナップに加え、USB接続でPCの拡張画面として利用可能な産業用USBディスプレイを開発し、市場投入しました。多種の汎用インターフェースを搭載した産業用途向け製品開発を行っており、さらにお客様の多様なニーズに応えられるよう製品開発を進めています。

静電容量式タッチセンサーについては、進化をつづける未来志向の車載インテリアデザインに対応した製品、また車載のみならず、民生・産業機器向けにフェイスプレートスイッチ、3D形状タッチセンサー、フィルムタッチキーなどの技術開発を行っています。これらセンサーとディスプレイ、カバーガラスを複合化した商品の開発を行う予定です。さらに当社カスタム制御ICの機能アップを図り、屋外用途に適したアプリケーション等を提案することで、お客様の多様なニーズに応えていきます。

サーボ関連については、従来品よりも耐久性を向上させたIP67(防水・防塵規格)、CANインターフェースに対応した製品を開発し、ドローン用途を中心に市場投入しました。さらに産業用途での拡大を図るためにラインナップを拡充していきます。

ドローン関連については、産業用ドローンに向けて、優れた耐風性を強みとした大型機と中型機の標準プラットフォームを開発し、点検・監視・災害対応など各種用途へのニーズに対応していきます。

産業用ラジコン機器については、無線機器の幅広い用途拡大を目指し農業・物流・放送・インフラ市場に向け、免許不要な周波数帯を利用したテレコンおよび音声通信用無線機を市場投入しました。また、IoT市場へ展開するため、独自無線と汎用無線を組み合わせた製品開発を進めています。

産業向けのエンジン製品については、ドローン用レンジエクステンダーを用いて、顧客による地形測量での実証実験に成功しました。ここでは長時間飛行での利便性を更に向上させるための操作の自動化に取り組んでおり、電子制御燃料噴射と高効率出力安定化回路付き発電システムを装備した無人機用4サイクル2気筒エンジンを開発し、農業・物流・空撮などを主体とする顧客への販売を進めています。

ホビー用ラジコン製品については、フラッグシップモデルのデザインを踏襲した高級感溢れる薄型・軽量・高機能な空用次世代プロポや、空用とドリフト車用の高性能模型用ジャイロ、グライダーなどに向けた用途別サーボ、オリジナルデザインの模型飛行機などの新製品を開発し市場投入しました。また、ホビー向けのエンジン製品については、競技模型車用のOEM受注を推進する事でシェアNo.1を維持していきます。

以上を含め、当事業における研究開発費は、1,907百万円となりました。

(2) 生産器材

生産器材については、金型及び設備・治工具向け基礎器材から量産現場におけるシステム開発や成形・生産合理化機器および新製品の用途・顧客開拓を進めました。

金型及び設備・治工具向け基礎器材では、お客様の器材調達合理化の仕組みであるフタバオーダーサイトを「より使い易くする」ための開発を継続し、取扱品目の追加を行い、業界唯一の仕組み構築に努めてきました。今後、国内子会社の株式会社カブクと連携した新たなシステムを搭載し、リリースする予定としています。

成形・生産合理化機器では、ホットランナシステムにおいて、耐摩耗性・耐腐食性の向上を図り、高機能樹脂に対応すると共にお客様の生産性向上につながる仕組みを製品設計に組み込み、製品機能向上に努めています。金型内計測システム(モールドマーチャリングシステム)においては、様々な計測ニーズに対応すべく、新たに4種類のセンサーを追加販売すると共に、急速に進む成形現場のIoT化に対応する「Modbus通信」機能を持った新圧力計測アンプを投入しました。さらに、プレス成形分野においては、二次電池用電極材切断金型や包材絞り金型を二次電池部材メーカー様に納入する他、社内設備・金型を活用し、バッテリーメーカー様の試作ニーズにも対応を進めています。

新製品分野では工作機械の稼働状況をクラウドで一元管理する工作機械IoTモニタリングシステムの顧客開拓を進めています。またCFRP製切削加工用厚板プレート「フェルカーボ」は、「軽量化による生産性向上」用途に着目し、部材材質を見直し、生産性向上につなげた事で、産業機器分野での採用が進んでいます。

以上を含め、当事業における研究開発費は、234百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、当連結会計年度において、更新および開発を中心として総額2,093百万円の設備投資を実施しました。なお、セグメントごとについては、以下のとおりです。

(1) 電子デバイス関連

当連結会計年度の主な設備投資は、当社における開発投資や台湾双葉電子股份有限公司における設備更新等により、総額1,254百万円の設備投資を実施しました。

(2) 生産器材

当連結会計年度の主な設備投資は、当社における設備更新や起信精機株式会社における設備更新等により、総額839百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
長生工場他 (千葉県長生郡他)	電子デバイス 関連	電子デバイス関連 事務所および倉庫	79	1	15 (35)	12	109	289
長生工場他 (千葉県長生郡他)	生産器材	プレート製品および 金型用部品製造設備	16	3	150 (80) [6]	13	184	466
明石工場 (兵庫県明石市)	生産器材	プレート製品および 金型用部品製造設備	105	12	367 (17)	4	489	28
本社他 (千葉県茂原市他)	全社(共通)	その他の設備	7	43	1,741 (368) [19]	72	1,864	166

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 帳簿価額は財務諸表の数値で記載しています。

3. 土地記載欄の()内は自己所有の面積を、[]内は賃借している面積を記載しています。

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
小川精機株式 会社	本社・工場 (大阪府大阪市)	電子デバイス 関連	模型用エン ジン製造設 備	10	8	201 (8)	6	227	54

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定等の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 帳簿価額は連結財務諸表の数値で記載しています。

3. 土地記載欄の()内は、自己所有の面積を記載しています。

(3) 在外子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾双葉電子 股份有限公司	本社・工場 (台湾高雄市)	電子デバイス 関連	タッチセン サー・ラジ コン機器等 の製造設備	450	266	- [37]	195	912	526
双葉電子部品 (惠州)有限公 司	本社・工場 (中国惠州市)	電子デバイス 関連	ラジコン機 器の製造設 備	125	163	-	104	392	109
フタバ・コー ポレーション ・オブ・ア メリカ	本社・工場 (米国 アラバマ州)	電子デバイス 関連	複合モ ジュール等 の製造設備	515	69	103 (66)	9	698	98
起信精機株式 会社	本社・工場 (韓国 仁川廣域市)	生産器材	金型用部品 製造設備	3,060	941	4,401 (61)	165	8,568	444

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定等の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 帳簿価額は連結財務諸表の数値で記載しています。

3. 土地記載欄の()内は自己所有の面積を、[]内は賃借している面積を記載しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、需要予測、生産計画、利益計画等を総合的に勘案し計画しています。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が市場状況を分析し独自に策定していますが、当社においてグループ全体の調整をはかっています。

当連結会計年度末現在における翌年度の設備投資は41億円を計画していますが、その所要資金は主として自己資金を充当する予定です。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手および完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 長生工場他	千葉県 長生郡他	電子デバイス 関連	電子デバイス 関連等の開発 設備他	1,251	-	自己資金	2021年 4月	2022年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は ありません。
当社 長生工場他	千葉県 長生郡他	生産器材	金型用部品製 造設備	914	-	自己資金	2021年 4月	2022年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は ありません。
台湾双葉電子股份 有限公司他 アジア地域	台湾他 アジア地域	電子デバイス 関連	電子デバイス 関連等の製造 設備他	825	-	自己資金	2021年 4月	2022年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は ありません。
起信精機株式会社 他 アジア地域	韓国他 アジア地域	生産器材	金型用部品製 造設備	887	-	自己資金	2021年 4月	2022年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は ありません。

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,426,739	42,426,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	42,426,739	42,426,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年6月28日 (注)	1,460,000	42,426,739	-	22,558	-	21,594

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5)【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	35	147	160	10	10,730	11,108	-
所有株式数(単元)	-	97,649	13,424	69,783	94,762	14	148,274	423,906	36,139
所有株式数の割合(%)	-	23.04	3.17	16.46	22.36	0.00	34.97	100	-

(注) 自己株式8,981株は、「個人その他」に89単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれています。

なお、自己株式の株主名簿記載上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一です。

(6)【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,819	9.00
公益財団法人双葉電子記念財団	千葉県茂原市千代田町一丁目4番3号	3,255	7.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,360	5.56
川崎 まり	千葉市美浜区	1,866	4.39
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	1,857	4.37
細矢 晴江	千葉県茂原市	1,135	2.67
桜田 恵美子	千葉県長生郡	1,069	2.52
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,064	2.50
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY CEO MICHAEL O'GRADY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	673	1.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	633	1.49
計	-	17,736	41.81

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

株式会社日本カストディ銀行 3,819千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,360千株

2. 当社は、自己株式8千株を保有していますが、上記大株主から除外しています。

3. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから提出された2021年3月22日付の大量保有報告書(変更報告書)により、2021年3月19日現在で2,687千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2021年3月31日時点における実質所有株式数を確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国・ロンドン	2,687	6.34

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,381,700	423,817	-
単元未満株式	普通株式 36,139	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,426,739	-	-
総株主の議決権	-	423,817	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	8,900	-	8,900	0.02
計	-	8,900	-	8,900	0.02

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	804	754,322
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	94	171,976	-	-
保有自己株式数	8,981	-	8,981	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としています。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針、当期の業績を総合的に検討した結果、1株あたり14円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株につき14円とあわせて、年間配当金は1株につき28円となります。

なお、次期の配当金につきましては、当期と同様に1株当たり28円(中間配当14円、期末配当14円)を予定しています。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年11月10日 取締役会決議	593	14
2021年6月29日 定時株主総会決議	593	14

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「本質之直視」を企業哲学と定め、モノづくりの現場から業務執行全般に至るまで、常に本質を見失うことなく事業を推進することにより、当社の企業理念の基本的な考え方である「なくてはならない器材・サービスを創出し世界の発展に貢献する」ことを追求し、社会に有用な企業であり続けたいと念願しています。

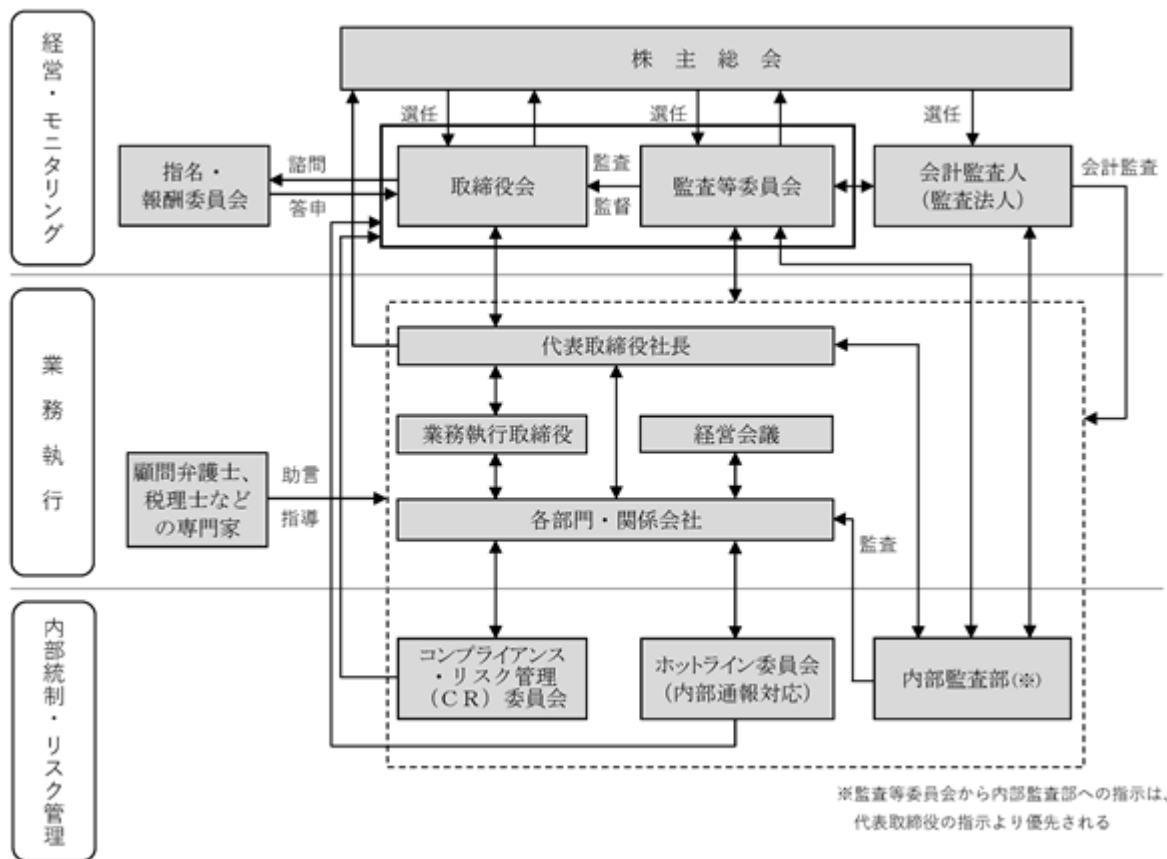
この目的の達成にあたっては、経営の諸問題に関して、業務の妥当性・効率性・適法性を確保し、ステークホルダーに対する責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の重要課題の一つであると認識しています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役会は、経営方針や経営に関わる重要な事項についての意思決定を行うとともに、執行役員等による業務執行を監督します。また、執行役員等は、取締役会が決定した基本方針に従い、業務執行にあたり、執行機能の強化と効率性を確保します。さらに、経営の健全性・透明性を確保するために、取締役9名中4名を社外取締役とし、経営への監督機能の強化をはかっています。

なお、当社は取締役の指名・報酬等に関する決定プロセスの客観性および透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実をはかることを目的として、取締役会の任意の諮問機関である「指名・報酬委員会」を設置しており、社外取締役4名(委員長：大村直司氏、國尾武光氏、庄村裕氏、石原昭広氏)および社内取締役1名(有馬資明氏)で構成しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のようになります。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況については、当社グループが健全で持続的な発展をするために、当該システムを整備し運用することは経営上の重要な課題であると考えます。そのため、当社は取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決定し、その構築を速やかに行うことにより、関連法規の遵守をはじめ、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、資産の保全をはかっています。また、当該システムの運用については、コンプライアンス体制、内部監査、情報管理、リスク管理などとの費用対効果を鑑み、より効率的に取り組むものとしています。

ロ．責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行を行わない取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行を行わない取締役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ハ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結し、被保険者が負担することになる、被保険者が会社の役員等としての業務につき行なった行為に起因して、保険期間中に株主、会社、従業員、その他第三者から損害賠償請求がなされた場合に係る損害賠償金および訴訟費用等を当該保険契約により補填することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社および国内子会社の取締役、監査役等であり、すべての被保険者について、その保険料を当社が全額負担しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況については、当社では、総務法務部がリスク管理の責任部署と定義し、リスク管理規定の整備、平時における予防体制の構築に取り組んでいます。また、リスク管理の実行性を確保するためにコンプライアンス・リスク管理(CR)委員会を設置しており、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行うことで、損害を最小限に止める体制をとっています。

また、想定されるリスクについては、天災をはじめ経営リスクや財務リスクなど多岐に渡りますので、当社では階層(取締役会から各部門まで)ごとに、それぞれの業務に応じたリスクを想定し、その回避および軽減をはかるよう適切なリスク管理活動を検討・実施しています。

ホ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ共通の企業理念、ビジョン、行動規範からなる「Futaba Way」を制定し、当社ならびに子会社の取締役および使用人に周知徹底を図るとともに、関係会社管理規定を定めて、事業内容の定期的な報告を受け、また、重要な事業案件についての事前協議・決裁を通して、グループ各社の経営管理を行っています。なお、本社担当部門は、グループ各社の自主的経営を尊重しつつ、事業部門と連携し、グループ各社の経営施策と効率的運営を実施させるため適宜指導・支援を行っており、内部監査担当部門は、当社グループ全体に関する内部監査を実施しています。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものです。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は15名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して選任することを定款に定めており、取締役の選任決議要件については、それぞれ議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	有馬 資明	1960年12月17日生	1984年3月 当社入社 2007年1月 フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ 2009年10月 当社経営企画部事業戦略グループマネージャー 2011年6月 当社執行役員 経営企画部長 2013年6月 当社上席執行役員 電子部品事業部副事業部長 2014年7月 当社上席執行役員 エレクトロニックデバイス事業センター長 2016年1月 当社上席執行役員 タッチパネル事業センター長 2016年6月 当社取締役 常務執行役員 電子部品・電子機器担当 兼タッチパネル事業センター長 2017年6月 当社取締役 事業・開発部門管掌 2019年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	39
専務取締役 本社部門管掌	君塚 俊秀	1962年5月2日生	1986年4月 当社入社 2007年7月 当社業務管理部人事グループマネージャー 2009年8月 当社業務管理部経理グループマネージャー 2010年6月 当社執行役員 業務管理部経理グループマネージャー 2014年6月 当社上席執行役員 経営企画部事業企画グループマネージャー 2014年7月 当社上席執行役員 業務管理部長 2016年6月 当社取締役 常務執行役員 業務管理本部長 2017年6月 当社取締役 本社部門管掌 2020年6月 当社専務取締役 本社部門管掌(現任)	(注)3	8
取締役 開発・電子デバイス 関連部門管掌	岩瀬 広幸	1960年4月8日生	1983年3月 当社入社 2006年10月 当社電子部品事業部製造技術グループマネージャー 2007年4月 当社電子部品事業部電子管製造グループプロダクトマネージャー 2014年6月 当社執行役員 電子部品事業部電子部品工場長 2016年6月 当社執行役員 台湾双葉電子股份有限公司 董事長 2017年6月 当社執行役員 タッチセンサー事業センター長 2020年6月 当社取締役 開発・電子デバイス関連部門管掌(現任)	(注)3	5
取締役 生産器材部門管掌	根本 靖	1957年11月24日生	1981年7月 当社入社 2008年4月 当社精機事業部モールドグループ明石工場長 2013年4月 当社精機事業部精機製造グループ長生第二工場長 2016年1月 当社執行役員 精機プレート事業センター長 2017年6月 当社執行役員 精機プロダクト事業センター長 2020年6月 当社取締役 生産器材部門管掌(現任)	(注)3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	國尾 武光	1955年 1月 5日生	1982年12月 日本電気㈱入社 2004年 1月 同社執行役員兼中央研究所長 2010年 4月 同社執行役員常務 2010年 6月 同社取締役執行役員常務 2011年 6月 同社執行役員常務 2013年 5月 同社執行役員 2017年 4月 同社顧問 2019年 6月 同退任 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役 監査等委員(常勤)	大村 直司	1954年6月8日生	1978年 4月 日本石油㈱入社 2005年 3月 新日本石油開発㈱企画部長 2007年 1月 Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd. 社長 2008年 3月 新日本石油開発㈱執行役員 Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd. 社長 2012年 6月 JX日鉱日石エネルギー㈱常勤監査役 2013年 6月 JXホールディングス㈱常勤監査役 2017年 6月 JXTGホールディングス㈱顧問 2018年 6月 同退任 2019年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
取締役 監査等委員(常勤)	池田 達也	1957年4月27日生	1981年 4月 ㈱千葉銀行入行 2011年 6月 当社監査役(常勤) 2013年 6月 当社取締役 上席執行役員 経営企画部 長 2014年 6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部 長 2016年 7月 当社取締役 常務執行役員 C S R ・ 情 報システム担当 2017年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	3
取締役 監査等委員	庄村 裕	1971年 9月 6日生	1997年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法 人トーマツ)入所 2000年 7月 公認会計士登録 2007年 9月 庄村公認会計士事務所開設 所長(現任) 2007年 9月 (同)グローアップ設立 代表社員(現任) 2009年 7月 税理士登録 2016年 6月 当社取締役 2017年10月 ㈱トライステージ監査役(現任) 2019年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	1
取締役 監査等委員	石原 昭広	1969年 6月 14日生	1992年 4月 三菱商事(株)入社 2005年 8月 三菱自動車工業㈱出向 2007年 3月 三菱商事㈱退社 2008年 9月 弁護士登録 渥美総合法律事務所 外国法共同事業 木戸口法律事務所 所属 2010年 4月 石原総合法律事務所開設 所長(現任) 2013年11月 ㈱グローバルエンジニアリング監査役 2019年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
計					62

- (注) 1 . 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の國尾武光氏は、社外取締役です。
 2 . 監査等委員である取締役の大村直司氏、庄村裕氏、石原昭広氏は、社外取締役です。
 3 . 2021年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
 4 . 2021年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

社外役員の状況

(社外取締役の員数ならびに社外取締役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係)

当社の社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)は1名、監査等委員である社外取締役は3名で構成しています。

社外取締役と当社との人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係につきましては、以下のとおりです。

社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)の國尾武光氏は、日本電気(株)の出身であり、当社は同社と製品販売等の取引がありますが、当社および日本電気(株)の連結売上高に占める割合は各0.01%未満であり、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しています。

監査等委員である社外取締役の庄村裕氏は、1997年から2007年まで当社の会計監査人である監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)に所属していましたが、会計監査等にて当社への関与はありませんでした。当社は、庄村裕氏が代表をつとめる(同)グローアップと2007年から2012年までの間にコンサルタント契約に基づく取引が随時ありましたが、当社からの報酬額は連結売上高の0.01%未満であり、当社の「社外取締役の独立性判断基準」に抵触せず、独立性は十分確保されています。また、庄村裕氏は、(株)トライステージの監査役ですが、当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引關係はありません。なお、庄村裕氏は、当社株式を1,500株保有しています。

監査等委員である社外取締役の大村直司氏および石原昭広氏と当社の間には、当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引關係はありません。

(社外取締役の独立性判断基準)

当社は、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準に加えて、以下を満たすよう社外取締役を選定しています。

1. 当社の主要株主(総株主の議決権の10%以上の議決権を有している株主)の重要な業務執行者(取締役、監査役、執行役員または重要な使用人)でないこと。
2. 当社の主要な取引先(直近事業年度における当社との取引の支払額または受取額が、当社または取引先の連結売上高の2%超)の重要な業務執行者でないこと。
3. 当社から多額の報酬または寄付(直近事業年度において、個人は1千万円以上、法人・団体は連結売上高の1%超)を受領する弁護士、公認会計士、各種コンサルタント、教育専門家でないこと。

社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)又は監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携

当社の監査等委員会は4名(うち社外取締役3名)で構成し、良識や経験、高い見識を兼ね備えた方を選任しており、取締役会をはじめ、経営会議・予算会議などの会議に出席し、客観的な視点から、ガバナンスのあり方と運営状況を監視するとともに、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っています。

また、内部監査の組織は、監査等委員会直轄の内部監査部により、財務報告を含めた内部統制全般への対応をはかるとともに、グループ全体の業務管理・手続の適正化のための実地監査を定期的に行い、監視と業務改善の助言を通じて内部統制機能の強化に努めています。

なお、内部監査部は内部監査の結果を監査等委員会および会計監査人に報告するなど、緊密な連携をとっており、さらに、監査等委員会と会計監査人は定期的に又は必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めています。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は常勤監査等委員2名と非常勤監査等委員2名から構成されております。

大村直司(常勤独立社外)は大手石油メーカーにおいて、国内の管理・企画部門の実績と、海外現地法人の経営者および持株会社の常勤監査役としての豊富な経験に基づく幅広い見識を有しております。池田達也(常勤社内)は銀行における幅広い経験と知見、当社においては経営企画部門での経験を有しております。庄村裕(非常勤独立社外)は公認会計士として豊富な経験と高度な見識を有しております。石原昭広(非常勤独立社外)は総合商社や自動車メーカーでの豊富な実務経験と、弁護士としての専門的な知見を有しております。

監査等委員会は定時株主総会後に委員長の選定、常勤監査等委員の選定、その他監査等委員会の職務遂行に必要な事項を取り決めております。

当事業年度において当社は監査等委員会を13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	出席率
大村 直司(常勤)	13	13	100%
池田 達也(常勤)	13	13	100%
庄村 裕	13	13	100%
石原 昭広	13	13	100%

当社における監査等委員会は、監査等委員会で決定された監査等委員会監査方針に従い、取締役等の職務執行、内部統制システムの整備・運用状況、法定開示情報等に関する体制、会計監査等の領域について年間の活動計画を定め、監査を実施しました。

監査等委員会における主な検討事項および監査等委員の活動の概要は以下のとおりです。

[主な検討事項]

- ・ 監査方針、監査計画および業務分担について
- ・ 関係会社の監査役との連携およびガバナンス強化について
- ・ 会計監査人とのコミュニケーションについて
- ・ 会計監査人に関する評価について

[監査等委員の活動]

- ・ 取締役会、経営会議ほか重要会議への出席
- ・ 内部監査部との定例会出席(週次)
- ・ 代表取締役との定例会の開催(半期)
- ・ 製販会議等、事業センター主催の各種会議出席(随時)
- ・ 重要書類の閲覧・確認(重要会議議案書・議事録、決裁書類、契約書等)
- ・ 業務執行取締役への内部監査報告会出席(月次)
- ・ 会計監査人からの監査計画説明、四半期レビュー報告、決算監査報告
- ・ 会計監査人との意見・情報交換
- ・ 会計監査人评价の実施

内部監査の状況

当社の内部監査部は有価証券報告書提出日現在、8名で構成されており、国内外の事業拠点および関係会社を対象にした『拠点監査』とISO14001に準拠した環境監査、貿易監査および法令順守・品質保証等の『テーマ監査』の主として2系統の監査を実施し、リスク管理の強化、不正の防止に努めて参りましたが、78期におきましては当社内部監査部の活動も新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、年度の監査計画および監査の手法を見直さざるを得ませんでした。特に遠隔地にある国内外の関係会社に対する監査については現地への訪問や実査ができず、Webのミーティングに切り替えたり、監査そのものをリモートで行う「リモート監査」に切り替えたりする対応が増えましたが、内部監査部として今後暫くは続くであろう「コロナ禍」をネガティブに受け止めるのではなく、「コロナ過」での監査手法のあり方を前向きに考え、どのようにすれば内部監査が実施しやすくなるのか、どのようなシステムを構築すればよりセキュリティ対策も図られ、安全に、適切な業務の運用ができるのか追求しております。

監査等委員会は内部監査部の監査に立ち会うほか、監査に対する指示や助言を行っております。内部監査部の監査結果は監査等委員会へ報告されるほか、業務執行取締役へも毎月実施される内部監査報告会を通じて報告されています。更に常勤監査等委員は毎週実施される内部監査部の連絡会に出席し、日常的な情報提供を受けるなど、情報がスムーズに共有できる関係構築に努めております。

また、内部監査につきましては会計監査人との意見交換や情報の共有化を図ることで連携しており、三様監査の観点からも監査等委員会、内部監査部、会計監査人の三者間での連携強化に努めております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ．継続監査期間

1982年以降

ハ．業務を執行した公認会計士

轟 一成 氏

隅田 拓也 氏

ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名です。

ホ．監査法人の選定方針・理由

監査等委員会で定めた「会計監査人の選定基準」に基づき、監査法人の概要、監査の実施体制、監査報酬額等について、監査等委員会で審議した結果、現監査法人の再任が適当と判断いたしました。

ヘ．監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会で定めた「会計監査人の評価基準」に基づき、監査法人に対して、監査法人の品質管理、監査チームの内容、監査報酬、監査等委員会とのコミュニケーション、経営者とのコミュニケーション、海外監査法人とのコミュニケーション、不正リスクに対する対応等について評価を行った結果、適切と判断しています。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	8	50	4
連結子会社	-	-	-	-
計	51	8	50	4

(前連結会計年度)

当社における前連結会計年度の非監査業務の内容は、決算早期化支援および新収益認識基準導入に関するアドバイザー業務です。

(当連結会計年度)

当社における当連結会計年度の非監査業務の内容は、新収益認識基準導入に関するアドバイザー業務です。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu Limited)に対する報酬(イ．を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	73	10	57	12
計	73	10	57	12

連結子会社における前連結会計年度および当連結会計年度の非監査業務の内容は、税務コンサルティング等です。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査時間や提出会社の規模・業務の特性などの要素を総合的に勘案し、決定しています。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職執行状況を勘案し、一定程度の効率化を図りつつ設定された報酬額の見積りの妥当性を監査品質維持の観点から検討した結果、会計監査人の報酬額につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

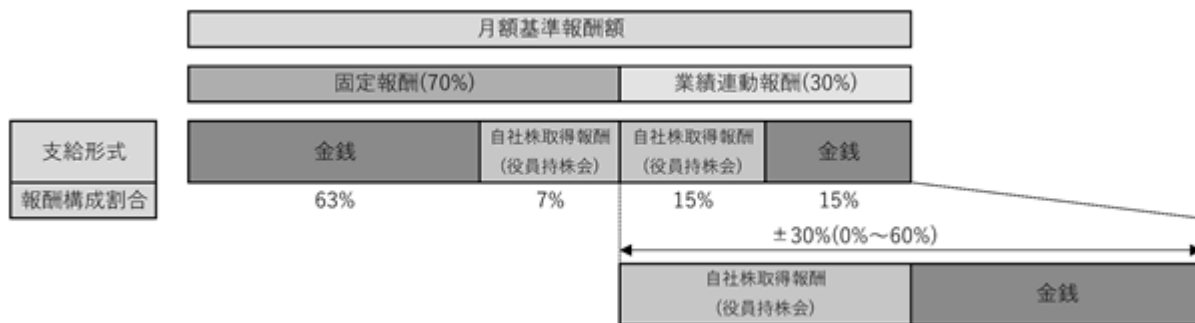
役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、各事業年度の連結業績の向上および中長期的な企業価値向上へのインセンティブとするため、固定報酬(70%)に業績連動報酬(30%)を加えた構成となっています。

また、取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定は、社外取締役が過半数占め、かつ社外取締役が委員長を務める「指名・報酬委員会」の審議を経て取締役会で決定しており、客観性と透明性を確保しています。

なお、監査等委員である取締役に対する報酬は、監査等委員会で協議の上で決定しています。

1. 制度概要



業績連動報酬は以下の指標およびウエイトに応じて±30%の範囲で変動し、その50%を金銭報酬、残りの50%は固定報酬のうち全体の7%部分と併せて自社株取得報酬として役員持株会へ拠出します。なお、社外取締役、監査等委員である取締役は、役員持株会の対象外としています。

2. 業績連動報酬の評価に採用する指標

評価指標	ウエイト
連結売上高前期比	20%
連結付加価値額前期比	20%
連結純資産額前期比	20%
連結営業利益率	20%
連結自己資本利益率(ROE)	20%

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2017年6月29日であり、決議の内容は取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、月額33百万円以内(うち、社外取締役は5百万円以内)であり(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査等委員である取締役の報酬限度額は、月額5百万円以内です。なお、定款上の取締役の員数は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は15名以内、監査等委員である取締役は4名以内と定めています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	90	85	5	-	-	6
監査等委員(社外取締役を除く)	17	17	-	-	-	1
社外役員	44	44	-	-	-	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または配当によって利益を得ることを目的とする投資を純投資目的である投資株式、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)に区分しています。なお、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

<保有方針>

当社は、電子デバイス関連および生産器材の各セグメントが幅広い製品を展開していることから、取引先との長期的・安定的な関係を構築することが、事業の円滑な推進をはかり、ひいては当社の企業価値向上に資するものと考え、政策保有株式を保有していますが、次に示す検証の結果、保有の目的に合致しない、あるいは妥当性が認められない場合には、取引先企業と対話を行った上で縮減する方針です。

<検証の内容>

政策保有株式については、毎半期、個別銘柄毎に資本コストと実際のリターンや取引状況等を取締役に報告し、保有を継続するか、縮減するかを総合的に検証しています。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	7	172
非上場株式以外の株式	14	6,950

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	103	取引先関係強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	5	216

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計 上額 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)		
株式会社千葉銀行	3,551,443	3,551,443	金融機関との関係強化のため保有しています。定量的な保有効果については、記載が困難であります。なお、保有の合理性については、保有目的、経済的合理性、当社との関係性等により検証しています。	有
	2,574	1,679		
三光合成株式会社	4,508,500	4,508,500	取引先関係強化のため保有しています。定量的な保有効果については、記載が困難であります。なお、保有の合理性については、保有目的、経済的合理性、当社との関係性等により検証しています。	無
	2,042	1,172		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,254,372	2,446,372	金融機関との関係強化のため保有しています。定量的な保有効果については、記載が困難であります。なお、保有の合理性については、保有目的、経済的合理性、当社との関係性等により検証しています。	無
	1,333	985		
株式会社グローセル	954,000	704,000	取引先関係強化のため保有しています。定量的な保有効果については、記載が困難であります。なお、保有の合理性については、保有目的、経済的合理性、当社との関係性等により検証しています。 取引先関係強化のため株式数を増加しました。	有
	423	271		
株式会社神戸製鋼所	342,000	342,000	取引先関係強化のため保有しています。定量的な保有効果については、記載が困難であります。なお、保有の合理性については、保有目的、経済的合理性、当社との関係性等により検証しています。	有
	255	114		
ミライアル株式会社	101,300	101,300	取引先関係強化のため保有しています。定量的な保有効果については、記載が困難であります。なお、保有の合理性については、保有目的、経済的合理性、当社との関係性等により検証しています。	有
	128	94		
株式会社村田製作所	4,941	4,941	取引先関係強化のため保有しています。定量的な保有効果については、記載が困難であります。なお、保有の合理性については、保有目的、経済的合理性、当社との関係性等により検証しています。	無
	43	27		
黒田精工株式会社	20,000	20,000	取引先関係強化のため保有しています。定量的な保有効果については、記載が困難であります。なお、保有の合理性については、保有目的、経済的合理性、当社との関係性等により検証しています。	有
	38	13		
K&Oエナジーグループ株式会社	20,328	20,328	取引先関係強化のため保有しています。定量的な保有効果については、記載が困難であります。なお、保有の合理性については、保有目的、経済的合理性、当社との関係性等により検証しています。	有
	29	30		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計 上額 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)		
神鋼商事株式会社	10,000	10,000	取引先関係強化のため保有しています。定量的な保有効果については、記載が困難であります。なお、保有の合理性については、保有目的、経済的合理性、当社との関係性等により検証しています。	有
	22	18		
Ritdisplay Corp	97,556	97,556	取引先関係強化のため保有しています。定量的な保有効果については、記載が困難であります。なお、保有の合理性については、保有目的、経済的合理性、当社との関係性等により検証しています。	無
	20	10		
株式会社リョーサン	6,794	6,794	取引先関係強化のため保有しています。定量的な保有効果については、記載が困難であります。なお、保有の合理性については、保有目的、経済的合理性、当社との関係性等により検証しています。	有
	15	16		
株式会社エノモト	4,600	4,600	取引先関係強化のため保有しています。定量的な保有効果については、記載が困難であります。なお、保有の合理性については、保有目的、経済的合理性、当社との関係性等により検証しています。	有
	9	3		
芝浦機械株式会社	4,000	4,000	取引先関係強化のため保有しています。定量的な保有効果については、記載が困難であります。なお、保有の合理性については、保有目的、経済的合理性、当社との関係性等により検証しています。	有
	11	8		
グローリー株式会社	-	20,000	取引先関係強化のため保有しています。定量的な保有効果については、記載が困難であります。なお、保有の合理性については、保有目的、経済的合理性、当社との関係性等により検証しています。	有
	-	49		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	-	115,904	金融機関との関係強化のため保有しています。定量的な保有効果については、記載が困難であります。なお、保有の合理性については、保有目的、経済的合理性、当社との関係性等により検証しています。	無
	-	14		
第一生命ホールディ ングス株式会社	-	9,600	金融機関との関係強化のため保有しています。定量的な保有効果については、記載が困難であります。なお、保有の合理性については、保有目的、経済的合理性、当社との関係性等により検証しています。	無
	-	12		
丸三証券株式会社	-	21,000	金融機関との関係強化のため保有しています。定量的な保有効果については、記載が困難であります。なお、保有の合理性については、保有目的、経済的合理性、当社との関係性等により検証しています。	有
	-	9		

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,757	40,829
受取手形及び売掛金	13,265	14,076
電子記録債権	924	825
有価証券	993	612
商品及び製品	4,095	2,905
仕掛品	2,622	2,612
原材料及び貯蔵品	6,399	6,269
その他	1,578	1,110
貸倒引当金	502	709
流動資産合計	72,135	68,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,592	35,174
減価償却累計額	29,162	29,864
建物及び構築物(純額)	15,429	15,310
機械装置及び運搬具	45,917	47,158
減価償却累計額	43,596	45,022
機械装置及び運搬具(純額)	2,321	2,136
工具、器具及び備品	6,913	6,965
減価償却累計額	6,627	6,688
工具、器具及び備品(純額)	286	277
土地	18,057	18,429
リース資産	61	4
減価償却累計額	61	3
リース資産(純額)	0	1
建設仮勘定	134	69
その他	427	394
有形固定資産合計	16,656	16,619
無形固定資産		
のれん	117	82
その他	652	684
無形固定資産合計	770	766
投資その他の資産		
投資有価証券	1,266,667	1,293,348
退職給付に係る資産	469	3,725
繰延税金資産	394	383
その他	1,475	1,142
貸倒引当金	531	597
投資その他の資産合計	8,475	14,287
固定資産合計	25,902	31,673
資産合計	98,037	100,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,287	1 3,079
電子記録債務	588	659
短期借入金	1 764	1 456
リース債務	146	140
未払費用	2,420	2,333
未払法人税等	379	432
賞与引当金	869	776
その他	1 1,229	1 1,270
流動負債合計	8,685	9,150
固定負債		
リース債務	462	445
繰延税金負債	597	2,111
役員退職慰労引当金	61	59
退職給付に係る負債	877	747
その他	226	191
固定負債合計	2,226	3,555
負債合計	10,911	12,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,560	21,558
利益剰余金	39,031	32,413
自己株式	15	15
株主資本合計	83,135	76,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641	1,479
為替換算調整勘定	5,055	2,742
退職給付に係る調整累計額	131	1,631
その他の包括利益累計額合計	5,565	367
非支配株主持分	9,555	10,618
純資産合計	87,125	87,500
負債純資産合計	98,037	100,206

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	57,209	48,826
売上原価	7, 8 48,339	7, 8 41,135
売上総利益	8,870	7,691
販売費及び一般管理費	1, 7 12,568	1, 7 11,208
営業損失()	3,698	3,517
営業外収益		
受取利息	397	199
受取配当金	240	210
補助金収入	-	502
その他	276	221
営業外収益合計	913	1,134
営業外費用		
支払利息	25	21
為替差損	406	47
固定資産解体撤去費用	44	27
その他	42	34
営業外費用合計	519	130
経常損失()	3,304	2,513
特別利益		
固定資産売却益	2 251	2 125
投資有価証券売却益	107	63
ゴルフ会員権売却益	-	103
特別利益合計	359	293
特別損失		
固定資産売却損	3 60	3 0
固定資産廃棄損	4 10	4 6
投資有価証券評価損	316	60
減損損失	5 5,802	5 1,715
事業再編損	6 291	6 177
特別損失合計	6,481	1,960
税金等調整前当期純損失()	9,425	4,180
法人税、住民税及び事業税	490	690
法人税等調整額	125	205
法人税等合計	365	895
当期純損失()	9,791	5,075
非支配株主に帰属する当期純利益	327	354
親会社株主に帰属する当期純損失()	10,118	5,430

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失()	9,791	5,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,355	2,245
為替換算調整勘定	2,769	3,112
退職給付に係る調整額	835	1,463
その他の包括利益合計	4,959	6,821
包括利益	14,751	1,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,234	502
非支配株主に係る包括利益	516	1,242

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,560	55,845	2,736	97,227
会計方針の変更による累積的影響額			240		240
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,558	21,560	55,605	2,736	96,987
当期変動額					
剰余金の配当			3,732		3,732
親会社株主に帰属する当期純損失()			10,118		10,118
自己株式の取得				0	0
自己株式の消却		2,721		2,721	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,721	2,721		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	16,573	2,721	13,852
当期末残高	22,558	21,560	39,031	15	83,135

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	614	3,077	1,013	1,448	10,310	106,089
会計方針の変更による累積的影響額						240
会計方針の変更を反映した当期首残高	614	3,077	1,013	1,448	10,310	105,848
当期変動額						
剰余金の配当						3,732
親会社株主に帰属する当期純損失()						10,118
自己株式の取得						0
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,255	1,978	882	4,116	755	4,871
当期変動額合計	1,255	1,978	882	4,116	755	18,723
当期末残高	641	5,055	131	5,565	9,555	87,125

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,560	39,031	15	83,135
当期変動額					
剰余金の配当			1,187		1,187
親会社株主に帰属する 当期純損失()			5,430		5,430
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
利益剰余金から資本剰余 金への振替		0	0		-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	6,618	0	6,620
当期末残高	22,558	21,558	32,413	15	76,514

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	641	5,055	131	5,565	9,555	87,125
当期変動額						
剰余金の配当						1,187
親会社株主に帰属する 当期純損失()						5,430
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
利益剰余金から資本剰余 金への振替						-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,120	2,312	1,499	5,932	1,062	6,995
当期変動額合計	2,120	2,312	1,499	5,932	1,062	374
当期末残高	1,479	2,742	1,631	367	10,618	87,500

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	9,425	4,180
減価償却費	1,635	1,232
のれん償却額	110	36
減損損失	5,802	1,715
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	216
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	590	3,234
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	171
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	881	2,168
賞与引当金の増減額(は減少)	20	103
受取利息及び受取配当金	637	410
為替差損益(は益)	131	21
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	181	118
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	209	3
固定資産解体撤去費用	44	27
事業再編損	291	177
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	103
補助金収入	-	502
売上債権の増減額(は増加)	3,737	76
たな卸資産の増減額(は増加)	3,045	1,861
仕入債務の増減額(は減少)	2,553	423
その他	485	618
小計	1,287	403
利息及び配当金の受取額	622	466
利息の支払額	22	23
事業再編による支払額	205	415
補助金の受取額	-	502
法人税等の支払額	340	747
法人税等の還付額	175	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,516	508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,966	24,653
定期預金の払戻による収入	20,200	23,282
有価証券の取得による支出	-	458
有価証券の売却及び償還による収入	108	458
有形固定資産の取得による支出	1,797	1,866
有形固定資産の売却による収入	644	170
無形固定資産の取得による支出	50	136
投資有価証券の取得による支出	169	642
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,354	1,266
貸付けによる支出	3	5
貸付金の回収による収入	5	22
ゴルフ会員権の売却による収入	-	103
その他	269	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	57	2,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	247
短期借入金の返済による支出	88	595
リース債務の返済による支出	199	153
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	3,732	1,192
非支配株主への配当金の支払額	238	179
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,260	1,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	583	854
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,269	3,917
現金及び現金同等物の期首残高	32,854	29,585
現金及び現金同等物の期末残高	29,585	25,667

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数は26社であり、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。
- (2) 非連結子会社の数は2社であり、主要な非連結子会社名は、フタバビジネスシステム株式会社です。
- (3) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社はありません。
- (2) 持分法非適用の非連結子会社のうち主要な会社等の名称は、フタバビジネスシステム株式会社です。
- (3) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
富得巴国際貿易(上海)有限公司	12月31日
富得巴精模(深圳)有限公司	12月31日
双葉電子部品(惠州)有限公司	12月31日
双葉精密模具(中国)有限公司	12月31日
双葉電子科技開発(北京)有限公司	12月31日

連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ. 製品

当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。

ロ. 仕掛品

当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。

ハ. 原材料及び貯蔵品

当社および国内連結子会社は、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物

当社および連結子会社は定額法を採用しています。

建物以外の資産

当社および国内連結子会社は主に定率法を、在外連結子会社は定率法および定額法を採用しています。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用していません。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び運搬具 4年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および連結子会社は主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しています。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社および一部の在外連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によります。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建預金および外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしています。ヘッジは外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲以内とし、原則として1年を超える長期ヘッジはしない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（5年～8年）に基づく定額法を採用しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされており、

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、科目の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた14,189百万円は、「受取手形及び売掛金」13,265百万円、「電子記録債権」924百万円として組み替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた68百万円は、「支払利息」25百万円、「その他」42百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付に係る調整累計額の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた396百万円は、「退職給付に係る調整累計額の増減額」881百万円、「その他」485百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた319百万円は、「無形固定資産の取得による支出」50百万円、「その他」269百万円として組み替えています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当連結会計年度の連結財務諸表作成日現在においても収束せず、依然として不透明な状況が続いています。当社グループでは、翌連結会計年度末に向けて緩やかに新型コロナウイルス感染症が収束していくことを前提とし会計上の見積りを行っていますが、現時点において見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、今後の状況次第では、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
土地	939百万円	1,029百万円
建物及び構築物	707	742
投資有価証券	308	306
投資その他の資産の「その他」	-	25
計	1,955	2,104

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
支払手形及び買掛金	164百万円	116百万円
短期借入金	44	48
流動負債の「その他」	52	59
計	260	224

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	20百万円	20百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給与手当・賞与	4,260百万円	3,866百万円
退職給付費用	93	71
賞与引当金繰入額	270	227
役員退職慰労引当金繰入額	22	4
貸倒引当金繰入額	206	334

2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	223百万円	86百万円
建物及び構築物	0	33
機械装置及び運搬具	22	5
工具、器具及び備品	0	0
建設仮勘定	5	-
その他	0	-
計	251	125

3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	59	-
その他	0	-
計	60	0

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他	2百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	0	0
建物及び構築物	6	0
計	10	6

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
生産器材関連生産設備	のれん、機械装置他	千葉県長生郡他	3,015
生産器材関連生産設備	建物、機械装置他	中国昆山市	1,219
電子デバイス関連生産設備	土地、建設仮勘定他	千葉県長生郡他	434
生産器材関連生産設備	建物、機械装置他	中国深圳市	313
本社等	建設仮勘定、建物他	千葉県長生郡他	279
生産器材関連生産設備	その他無形固定資産他	東京都新宿区	248
電子デバイス関連生産設備	機械装置、構築物他	台湾高雄市	167
電子デバイス関連生産設備	建物、機械装置他	米国ハンツビル	108
電子デバイス関連生産設備	建設仮勘定	フィリピンラグナ	15
合計			5,802

(減損損失を認識するに至った経緯)

生産器材関連生産設備、電子デバイス関連生産設備、本社等については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

また、連結子会社である株式会社カブクの株式取得時に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、業績が当初想定していた事業計画を見込めなくなったことから、減損損失885百万円を特別損失として計上しました。なお、のれんの回収可能価額は、使用価値を零として測定しています。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	1,898
機械装置及び運搬具	1,248
のれん	885
土地	719
その他	1,051
合計	5,802

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定した価額を使用しています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
電子デバイス関連生産設備	機械装置、建設仮勘定他	台湾高雄市	405
本社等	建物、建設仮勘定他	千葉県長生郡他	349
電子デバイス関連生産設備	建設仮勘定、機械装置他	千葉県長生郡	323
生産器材関連生産設備	建物、機械装置他	ベトナムホーチミン	224
生産器材関連生産設備	機械装置、建物他	千葉県長生郡	173
生産器材関連生産設備	建物、機械装置他	岩手県釜石市	144
電子デバイス関連生産設備	その他有形固定資産他	中国上海市	33
電子デバイス関連生産設備	建設仮勘定	フィリピンラグナ	23
生産器材関連生産設備	建設仮勘定、工具器具他	東京都新宿区	22
電子デバイス関連生産設備	機械装置、建設仮勘定	米国ハンツビル	9
生産器材関連生産設備	その他無形固定資産、工具器具	中国昆山市	7
合計			1,715

(注)生産器材事業に属するフタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドは224百万円の減損損失を計上しました。その結果、フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドが保有する有形固定資産および無形固定資産は、有形固定資産663百万円および無形固定資産162百万円となりました。

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子デバイス関連生産設備、生産器材関連生産設備、本社等については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
機械装置及び運搬具	712
建設仮勘定	392
建物及び構築物	386
ソフトウェア	105
その他	118
合計	1,715

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額は、処分見込価額により評価しております。

6 事業再編損

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

中国生産拠点の再編に伴う損失として、事業再編損を計上しました。その内訳は、経済補償金等です。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

台湾生産拠点等の再編に伴う損失として、事業再編損を計上しました。その内訳は、経済補償金等です。

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1,900百万円	2,142百万円

8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1,008百万円	42百万円

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,831百万円	2,951百万円
組替調整額	207	61
税効果調整前	1,624	2,889
税効果額	268	644
その他有価証券評価差額金	1,355	2,245
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,769	3,112
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	473	2,644
組替調整額	374	499
税効果調整前	848	2,145
税効果額	13	681
退職給付に係る調整額	835	1,463
その他の包括利益合計	4,959	6,821

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	43,886,739	-	1,460,000	42,426,739
合計	43,886,739	-	1,460,000	42,426,739
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,467,996	275	1,460,000	8,271
合計	1,467,996	275	1,460,000	8,271

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少及び自己株式の株式数の減少1,460,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加275株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,138	74	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	593	14	2019年9月30日	2019年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	593	利益剰余金	14	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,426,739	-	-	42,426,739
合計	42,426,739	-	-	42,426,739
自己株式				
普通株式 (注)1,2	8,271	804	94	8,981
合計	8,271	804	94	8,981

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加804株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少94株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	593	14	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	593	14	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	593	利益剰余金	14	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	42,757百万円	40,829百万円
有価証券勘定	993	612
預入期間が3か月を超える定期預金	13,172	15,161
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	993	612
現金及び現金同等物	29,585	25,667

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータおよび構内電話交換機(「工具、器具及び備品」)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	15	20
1年超	13	50
合計	28	70

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはリスクを最小限とし安全確実な短期的な預金および債券などに限定するとともに、資金調達については原則として内部資金による調達を前提としています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために先物為替予約取引を利用しており、基本的に外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で利用することとし、1年を超える長期契約や投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、同一通貨建ての買掛金残高の範囲内にあるものを除き、一部について先物為替予約取引を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券および業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減をはかっています。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っています。

債券は、社内規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部について先物為替予約取引を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理については取引の権限および取引の限度額などを定めた社内規定に基づき資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。

また、デリバティブ取引の損益・運用状況などの把握を経理担当部門が行い、毎月の取締役会などへの報告により、一定の範囲を超えるリスクが発生しないよう管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	42,757	42,757	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,265	13,265	-
(3) 電子記録債権	924	924	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	7,348	7,348	-
資産計	64,296	64,296	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,287	2,287	-
(2) 電子記録債務	588	588	-
(3) 短期借入金	764	764	-
(4) 未払費用	2,420	2,420	-
負債計	6,061	6,061	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	40,829	40,829	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,076	14,076	-
(3) 電子記録債権	825	825	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	9,709	9,709	-
資産計	65,441	65,441	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,079	3,079	-
(2) 電子記録債務	659	659	-
(3) 短期借入金	456	456	-
(4) 未払費用	2,333	2,333	-
負債計	6,529	6,529	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。なお、一部の外貨預金は為替予約の振当処理の対象とされており、当該為替予約と一体として円貨建て預金とみなして算定しています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によって、債券などは取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によります。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	253	193
投資事業有限責任組合等への出資	59	57

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,757	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,265	-	-	-
電子記録債権	924	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (国債・地方債 等)	-	300	-	-
(2) 債券 (社債)	1,000	1,300	-	-
(3) 債券 (その他)	-	-	-	-
(4) その他	14	-	-	45
合計	57,962	1,600	-	45

当連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,829	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,076	-	-	-
電子記録債権	825	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (国債・地方債 等)	-	300	-	-
(2) 債券 (社債)	600	1,200	-	-
(3) 債券 (その他)	-	-	-	-
(4) その他	12	-	-	45
合計	56,343	1,500	-	45

4. 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	764	-	-	-	-	-
リース債務	146	105	71	55	41	189
合計	910	105	71	55	41	189

当連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	456	-	-	-	-	-
リース債務	140	98	72	52	36	185
合計	597	98	72	52	36	185

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,139	2,011	127
	(2) 債券			
	国債・地方債等	308	303	5
	社債	900	900	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,348	3,215	133
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,609	3,723	1,114
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,390	1,400	9
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,999	5,124	1,124
合計		7,348	8,339	990

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 233百万円)、投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 59百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,577	5,365	2,211
	(2) 債券			
	国債・地方債等	306	302	4
	社債	1,101	1,100	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,985	6,768	2,217
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24	27	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	698	700	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	723	727	4
合計		9,709	7,496	2,213

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 173百万円)、投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 57百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	152	107	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	152	107	-

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	217	61	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	460	2	-
合計	677	63	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について316百万円(「その他有価証券」の株式)の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について60百万円(「その他有価証券」の株式)の減損処理を行っています。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、個別に時価の回復可能性を判断し、減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および中小企業退職金共済制度または特定退職金共済制度に加入しています。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	32,827百万円	31,371百万円
勤務費用	382	337
利息費用	254	232
数理計算上の差異の発生額	375	198
退職給付の支払額	1,561	2,245
その他	157	278
退職給付債務の期末残高	31,371	29,776

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	32,324百万円	30,962百万円
期待運用収益	809	765
数理計算上の差異の発生額	882	2,302
事業主からの拠出額	376	530
退職給付の支払額	1,530	2,042
その他	134	235
年金資産の期末残高	30,962	32,754

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	31,070百万円	29,463百万円
年金資産	30,962	32,754
	107	3,290
非積立型制度の退職給付債務	301	312
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408	2,978
退職給付に係る負債	877	747
退職給付に係る資産	469	3,725
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408	2,978

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用(注)	382百万円	337百万円
利息費用	254	232
期待運用収益	809	765
数理計算上の差異の費用処理額	422	437
過去勤務費用の費用処理額	759	759
確定給付制度に係る退職給付費用	508	516
営業費用に含まれている割増退職金	73	79
合 計	434	437

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	759百万円	759百万円
数理計算上の差異	116	2,920
合 計	876	2,161

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,087百万円	1,328百万円
未認識数理計算上の差異	1,882	1,100
合 計	205	2,429

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
債券	28%	28%
株式	19	20
その他	53	52
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
割引率	主として0.6%	主として0.6%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度408百万円、当連結会計年度405百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価否認額	578百万円	581百万円
賞与引当金	251	223
繰越欠損金(注)2	8,991	10,307
減損損失	6,495	7,102
退職給付に係る負債	238	399
貸倒引当金	277	366
減価償却費	288	302
その他有価証券評価差額金	197	-
その他	305	275
繰延税金資産小計	17,623	19,558
繰延税金負債との相殺	58	142
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	8,960	10,300
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	8,209	8,732
評価性引当額小計(注)1	17,170	19,032
繰延税金資産合計	394	383
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	-	1,040
固定資産圧縮積立金	274	274
その他有価証券評価差額金	-	628
配当に関わる留保利益	24	34
その他	357	276
繰延税金負債合計	656	2,253
繰延税金資産との相殺	58	142
繰延税金負債の純額	597	2,111

(注)1. 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じている当該変動の主な内容は税務上の繰越欠損金が増加したものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	1,062	1,262	495	451	1,359	4,360	8,991
評価性引当額	1,062	1,260	488	447	1,357	4,345	8,960
繰延税金資産	-	1	6	4	2	15	30

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(2)	1,259	494	464	1,168	816	6,104	10,307
評価性引当額	1,259	494	464	1,168	816	6,097	10,300
繰延税金資産	-	-	-	-	-	6	6

(2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	29.99%	29.99%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80	1.60
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05	1.33
たな卸資産未実現利益に係る税効果未認識額	0.06	0.15
固定資産未実現利益に係る税効果未認識額	0.32	0.30
繰延税金資産に係る評価性引当額	13.94	21.81
当期と翌期以降の実効税率の差異	0.07	0.02
在外連結子会社の税率差異	0.01	0.11
在外連結子会社における投資税額控除	0.05	-
繰越欠損金の失効	12.13	25.26
外国税額控除	2.30	0.72
住民税均等割	0.38	0.66
のれん償却額	0.35	0.26
のれん減損損失	2.82	-
その他	1.55	2.97
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.88	21.42

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提出会社に製品別の事業センターを置き、各事業センターは、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「電子デバイス関連」および「生産器材」の2つを報告セグメントとしています。

「電子デバイス関連」は、タッチセンサー、有機ELディスプレイ、蛍光表示管、複合モジュール、産業用ラジコン機器およびホビー用ラジコン機器等を製造・販売しています。「生産器材」は、プレート製品、金型用器材および成形・生産合理化機器を製造・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,058	30,151	57,209	-	57,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	7	20	20	-
計	27,072	30,158	57,230	20	57,209
セグメント損失()	3,669	28	3,698	0	3,698
セグメント資産	48,567	49,469	98,037	-	98,037
その他の項目					
減価償却費	449	1,185	1,635	-	1,635
減損損失	725	4,797	5,523	279	5,802
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,173	1,014	2,188	-	2,188

(注) 1. (1) セグメント損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) 減損損失の調整額279百万円は、全社資産に係る減損損失です。

2. セグメント損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,576	28,249	48,826	-	48,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	14	22	22	-
計	20,585	28,263	48,848	22	48,826
セグメント利益又は損失()	3,675	158	3,517	0	3,517
セグメント資産	51,698	48,507	100,206	0	100,206
その他の項目					
減価償却費	367	865	1,232	-	1,232
減損損失	794	571	1,365	349	1,715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,254	839	2,093	-	2,093

(注)1.(1)セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去です。

(2)減損損失の調整額349百万円は、全社資産に係る減損損失です。

2.セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
23,775	7,489	1,530	24,414	57,209

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
3,740	621	0	12,293	16,656

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
21,041	5,334	1,361	21,090	48,826

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
3,601	589	0	12,427	16,619

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	725	4,797	279	5,802

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	794	571	349	1,715

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
当期償却額	26	84	-	110
当期末残高	91	26	-	117

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
当期償却額	26	10	-	36
当期末残高	65	17	-	82

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,828円69銭	1,812円50銭
1株当たり当期純損失金額()	238円59銭	128円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,125	87,500
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,555	10,618
(うち非支配株主持分)	(9,555)	(10,618)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,570	76,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	42,418	42,417

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額() (百万円)	10,118	5,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額()(百万円)	10,118	5,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,410	42,418

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	720	408	0.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	44	48	2.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	146	140	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	462	445	-	2022年～2028年
合計	1,373	1,043	-	-

(注) 1. 1年以内に返済予定の長期借入金については、短期借入金として計上しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	98	72	52	36

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,032	22,922	35,478	48,826
税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(百万円)	1,360	2,592	3,041	4,180
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()(百万円)	1,589	2,992	3,929	5,430
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	37.48	70.54	92.63	128.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額()(円)	37.48	33.06	22.09	35.39

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,234	13,390
受取手形	1,599	1,327
売掛金	27,910	28,264
電子記録債権	893	816
有価証券	993	612
商品及び製品	1,763	1,001
仕掛品	503	467
原材料及び貯蔵品	1,311	969
前払費用	90	95
その他	2,983	22,003
貸倒引当金	1,067	886
流動資産合計	32,216	28,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	277	204
構築物	5	4
機械及び装置	27	61
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	28	26
土地	2,315	2,276
建設仮勘定	28	75
有形固定資産合計	2,683	2,648
無形固定資産		
ソフトウェア	118	80
無形固定資産合計	118	80

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,331	1 8,575
関係会社株式	16,855	16,918
関係会社出資金	2,523	2,477
関係会社長期貸付金	1,000	1,450
破産更生債権等	2 407	393
前払年金費用	-	809
その他	137	127
貸倒引当金	1,406	1,843
投資その他の資産合計	25,847	28,909
固定資産合計	28,649	31,638
資産合計	60,866	59,702
負債の部		
流動負債		
支払手形	98	159
買掛金	2 1,763	2 2,221
電子記録債務	732	659
リース債務	10	-
未払金	2 87	2 70
未払費用	2 1,243	2 1,121
未払法人税等	148	76
前受金	13	31
預り金	48	44
賞与引当金	579	505
その他	1, 2 158	1, 2 216
流動負債合計	4,884	5,107
固定負債		
長期末払金	44	20
繰延税金負債	274	1,070
退職給付引当金	28	-
資産除去債務	16	-
固定負債合計	363	1,090
負債合計	5,248	6,198

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金		
資本準備金	21,594	21,594
資本剰余金合計	21,594	21,594
利益剰余金		
利益準備金	2,275	2,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	640	640
別途積立金	99,700	99,700
繰越利益剰余金	90,530	94,568
利益剰余金合計	12,086	8,047
自己株式	15	15
株主資本合計	56,224	52,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	606	1,318
評価・換算差額等合計	606	1,318
純資産合計	55,618	53,503
負債純資産合計	60,866	59,702

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1 37,655	1 29,414
売上原価	1 34,477	1 27,386
売上総利益	3,178	2,027
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	672	603
貸倒引当金繰入額	436	139
給料及び手当	2,046	1,740
賞与引当金繰入額	198	152
減価償却費	16	12
研究開発費	717	846
その他	2,772	2,257
販売費及び一般管理費合計	6,860	5,753
営業損失()	3,681	3,725
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,415	2,577
為替差益	-	123
その他	127	387
営業外収益合計	1,542	3,089
営業外費用		
為替差損	211	-
貸倒引当金繰入額	1,050	589
その他	49	32
営業外費用合計	1,311	622
経常損失()	3,450	1,258
特別利益		
固定資産売却益	2 229	2 123
投資有価証券売却益	107	61
貸倒引当金戻入額	-	458
特別利益合計	337	642
特別損失		
固定資産売却損	3 59	-
固定資産廃棄損	4 0	4 0
投資有価証券評価損	316	60
減損損失	5 3,079	5 867
関係会社株式評価損	1,418	959
関係会社出資金評価損	926	45
特別損失合計	5,801	1,932
税引前当期純損失()	8,914	2,548
法人税、住民税及び事業税	103	59
法人税等調整額	-	242
法人税等合計	103	301
当期純損失()	9,018	2,850

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,558	21,594	0	21,594	2,275	640	99,700	75,056	27,559
当期変動額									
剰余金の配当								3,732	3,732
当期純損失()								9,018	9,018
自己株式の取得									
自己株式の消却			2,721	2,721					
利益剰余金から資本剰余金への振替			2,721	2,721				2,721	2,721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	15,473	15,473
当期末残高	22,558	21,594	-	21,594	2,275	640	99,700	90,530	12,086

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,736	68,976	489	489	69,466
当期変動額					
剰余金の配当		3,732			3,732
当期純損失()		9,018			9,018
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の消却	2,721	-			-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,096	1,096	1,096
当期変動額合計	2,721	12,752	1,096	1,096	13,848
当期末残高	15	56,224	606	606	55,618

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	22,558	21,594	-	21,594	2,275	640	99,700	90,530	12,086
当期変動額									
剰余金の配当								1,187	1,187
当期純損失()								2,850	2,850
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	4,038	4,038
当期末残高	22,558	21,594	-	21,594	2,275	640	99,700	94,568	8,047

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15	56,224	606	606	55,618
当期変動額					
剰余金の配当		1,187			1,187
当期純損失()		2,850			2,850
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
利益剰余金から資本剰余金への振替		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,924	1,924	1,924
当期変動額合計	0	4,038	1,924	1,924	2,114
当期末残高	15	52,185	1,318	1,318	53,503

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの時価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品.....総平均法による原価法(一部先入先出法による原価法)

仕掛品.....総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品...移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しています。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～47年

機械及び装置 5年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建預金および外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建預金および外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしています。ヘッジは外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲以内とし、原則として1年を超える長期ヘッジはしない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。

6．退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

7．消費税等の会計処理

税抜方式によって、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた3,490百万円は、「研究開発費」717百万円、「その他」2,772百万円として組み替えています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当会計年度の財務諸表作成日現在においても収束せず、依然として不透明な状況が続いています。当社では、翌会計年度末に向けて緩やかに新型コロナウイルス感染症が収束していくことを前提とし会計上の見積りを行っていますが、現時点において見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、今後の状況次第では、翌会計年度以降の当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	308百万円	306百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
流動負債の「その他」	52百万円	59百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	4,439百万円	5,516百万円
短期金銭債務	1,014	1,236
長期金銭債権	13	-

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
台湾双葉電子股份有限公司	432百万円	408百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	15,409百万円	9,930百万円
仕入高	18,709	13,478
その他の営業取引高	1,274	1,675
営業取引以外の取引による取引高	1,396	2,600

2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	223百万円	86百万円
建物	-	33
車両運搬具	0	1
機械及び装置	6	0
工具、器具及び備品	0	0
計	229	123

3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	59百万円	- 百万円
計	59	-

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
構築物	-	0
機械及び装置	0	0
ソフトウェア	0	-
建物	0	-
計	0	0

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
生産器材関連生産設備	機械装置、建物他	千葉県長生郡他	2,164
電子デバイス関連生産設備	建設仮勘定、土地他	千葉県長生郡他	636
本社等	建設仮勘定、建物他	千葉県長生郡他	279
合計			3,079

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子デバイス関連生産設備、生産器材関連生産設備、本社等については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
機械装置及び運搬具	757
土地	717
建物及び構築物	666
建設仮勘定	561
その他	376
合計	3,079

(資産のグルーピングの方法)

当社は、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定した価額を使用しています。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
本社等	建物、ソフトウェア他	千葉県長生郡他	349
電子デバイス関連生産設備	建設仮勘定、機械装置他	千葉県長生郡他	310
生産器材関連生産設備	機械装置、ソフトウェア他	千葉県長生郡他	206
合計			867

(減損損失を認識するに至った経緯)

生産器材関連生産設備、電子デバイス関連生産設備、本社等については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
機械装置及び運搬具	289
建設仮勘定	235
建物及び構築物	179
ソフトウェア	125
その他	36
合計	867

(資産のグルーピングの方法)

当社は、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額は、処分見込価額により評価しております。

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度 (2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,048	4,559	2,511
合計	2,048	4,559	2,511

当事業年度 (2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,048	10,415	8,367
合計	2,048	10,415	8,367

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	14,807	14,870

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価否認額	407百万円	347百万円
賞与引当金	201	175
繰越欠損金	5,783	6,807
減損損失	5,010	4,875
退職給付引当金	8	-
貸倒引当金	742	818
減価償却費	138	136
有価証券評価損	4,069	4,342
その他有価証券評価差額金	181	-
その他	113	90
繰延税金資産小計	16,656	17,594
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	5,783	6,807
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	10,872	10,786
評価性引当額	16,656	17,594
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	274	274
その他有価証券評価差額金	-	552
前払年金費用	-	242
繰延税金負債合計	274	1,070
繰延税金負債の純額	274	1,070

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	29.99%	29.99%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59	0.94
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.88	27.07
住民税均等割	0.34	0.89
繰延税金資産に係る評価性引当額	31.68	65.89
外国税額控除	2.43	1.18
その他	0.00	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.17	11.85

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	16,107	133	337 (175)	15,903	15,698	29	204
	構築物	3,108	3	17 (4)	3,094	3,090	0	4
	機械及び装置	19,954	830	1,345 (287)	19,439	19,378	19	61
	車両運搬具	172	2	10 (2)	164	164	0	0
	工具、器具及び備品	2,904	63	210 (36)	2,757	2,730	28	26
	土地	2,315	-	39 -	2,276	-	-	2,276
	リース資産	51	-	51 -	-	-	-	-
	建設仮勘定	28	366	319 (235)	75	-	-	75
	計	44,643	1,400	2,332 (741)	43,711	41,063	79	2,648
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	1,586	1,505	29	80
	計	-	-	-	1,586	1,505	29	80

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しています。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。
 なお、ソフトウェアで125百万円の減損損失を計上しています。

3. 有形固定資産の当期増減額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	減少	生産器材製造設備	649百万円
機械及び装置	減少	電子デバイス関連製造設備	603百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,474	2,729	2,474	2,729
賞与引当金	579	505	579	505
退職給付引当金	28	-	838	809

(注)退職給付引当金は、貸借対照表「投資その他の資産」に「前払年金費用」として表示しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.futaba.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第77期) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第78期第1四半期) (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)2020年8月7日関東財務局長に提出。

(第78期第2四半期) (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)2020年11月12日関東財務局長に提出。

(第78期第3四半期) (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)2021年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2020年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書です。

2020年11月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月29日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 隅田 拓也 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドが保有する有形固定資産及び無形固定資産の減損損失の認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>双葉電子工業株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている有形固定資産16,619百万円及び無形固定資産766百万円のうち有形固定資産663百万円及び無形固定資産162百万円は、生産器材事業に属するフタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドが保有するものであり、その合計額は有形固定資産及び無形固定資産合計の約5%を占めている。また、連結損益計算書に計上されている減損損失のうち224百万円はフタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドに係るものである(【注記事項】連結損益計算書関係 5 減損損失参照)。</p> <p>同社の営業損益は継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められる。このため、減損損失の認識の判定が必要な状況にある。減損損失の認識の判定は、同社の取締役会で承認された事業計画を基礎として、同社における主要な資産の残存経済的使用年数に亘って得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積総額と同社の資産グループの帳簿価額の比較によって行われる。同社の主要な資産は、土地使用権、建物、及び機械装置などから構成されており、経済的使用年数も長い。</p> <p>このため、将来キャッシュ・フローの見積期間も長期に亘るものとなる。また、将来キャッシュ・フローの見積りの基礎とした事業計画は、主要取扱製品に関する翌連結会計年度以降の販売予測などの影響を受ける。</p> <p>以上から、当監査法人は、フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドが保有する有形固定資産及び無形固定資産の減損損失の認識の判定は、経営者の判断により重要な影響を受けるため、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、同社の減損損失の認識の判定を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画について、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を含め、経営者と議論するとともに、経営者によって承認された事業計画や設備投資計画との一貫性を検討した。 ・事業計画に含まれる販売予測について、経営者及び計画作成の責任者と討議するとともに、事業環境の現況や将来予測について、過去実績との比較や監査人の理解と照らして、その実行可能性又は不確実性を評価した。 ・過年度における予算及び中期経営計画とそれらの実績を比較することにより、経営者の見積プロセスの有効性を評価した。 ・当監査法人のネットワーク・ファームの不動産鑑定評価専門家を関与させて、土地使用権、建物の正味売却価額の算出に経営者が利用している不動産鑑定評価書の妥当性を評価した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双葉電子工業株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、双葉電子工業株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月29日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 隅田 拓也 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式及び関係会社出資金の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2021年3月31日現在、関係会社株式16,918百万円及び関係会社出資金2,477百万円を貸借対照表に計上している。このうち、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式は14,870百万円及び関係会社出資金は2,477百万円であり、当該金額は資産合計額の約29%に相当する。</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金の減損処理の要否は、取得原価と純資産を基礎として算定した実質価額とを比較することにより判定されている。発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ著しく低下したときは、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理する必要がある。</p> <p>関係会社株式及び関係会社出資金は貸借対照表において金額的重要性が高い勘定科目であることから、当該関係会社株式及び関係会社出資金の評価の妥当性は、当監査法人の監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金の評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の減損に関する会計方針を閲覧し、会社の実質価額の算定プロセスや回復可能性の検討プロセスを理解した。 ・取締役会議事録の閲覧及び経営者や事業部責任者等への質問を通じて子会社の経営環境を理解し、財政状態の悪化の兆候を示唆する子会社の有無を確認した。 ・取得原価との比較に用いられた実質価額が、各子会社の財務数値に基づいて適切に算定されているかどうかについて検討した。 ・実質価額の算定基礎となる各社の財務情報については、主要な子会社を検討対象とし、各子会社の監査人によって実施された監査手続とその結果を把握することにより、当該財務情報の信頼性を評価した。 ・取得原価に対して実質価額の著しい下落が生じた関係会社株式及び関係会社出資金の有無について、経営者の判断の妥当性を評価した。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。